

238号の概要

日食協の本年度事業テーマのひとつ「サプライチェーン全体を繋ぐデータ基盤の構築」の一環として「メーカー・卸次世代標準EDI推進協議会」を本年3月に発足、鋭意活動中です。本号では9月24日開催の幹事会及び10月28日開催の全体会の次第と資料を掲載しております。また、日食協商談支援システム（N-Sikle）の推進に向け本年4月に設置した「N-Sikle運営委員会」の幹事会が10月20日に開催されその内容の資料も本号に掲載しておりますのでご参考してください。

CONTENTS

●業界動向

- ・一般財団法人食品産業センター、令和6年度食品産業における取引慣行の実態調査報告書を公開 [ポイントの要約](#)・<https://www.shokusan.or.jp/publishing/8709/>

●本部活動

- ・次世代標準EDI推進協議会幹事会開催 9月24日（水）14:00～
会場：CIVI研修センター 日本橋 N605室 [幹事会次第](#)
- ・異業種交流委員会開催 10月10日（金）15:00～ 会場：日食協会議室 [会議次第](#)
- ・FOOD展「FD2025」開催 10月14日～10月16日 会場：東京ビッグサイト東館
パネルディスカッション 10月16日（木）
「持続可能な加工食品物流の構築を目指した製配販3層の取組み」[（資料10/21HP掲載）](#)
- ・2025年度情報システム研修会開催 10月24日（金）13:30～ 日食協よりWeb発信
[（資料10/24HP掲載）](#)
- ・次世代標準EDI推進協議会全体会開催 10月28日（火）15:00～ 日食協よりWeb発信
[全体会次第](#) [全体会資料](#)

●支部活動

- ・関東支部流通業務委員会 9月4日（木） 会場：日食協会議室
- ・中四国支部経営実務研修会開催 10月2日（木） 会場：ホテルグランヴィア広島 [内容](#)
- ・関東支部商品研修会開催 10月7日（火） [内容](#)
- ・北海道支部交流会開催 10月30日（木） 会場：札幌グランドホテル [内容](#)
- ・関東支部2024年度物流コスト調査結果報告（2024年4月～2025年3月）[資料](#)

●N-Sikleニュース

- ・N-Sikle運営委員会幹事会 [10月20日会議資料](#)

●N-Torusニュース

- ・10月30日（金）エンハンスリリース

●2025年度 委員会・研究会・専門部会・WG活動 (9月1日～9月30日)

- ・9月2日（火）執行運営委員会 会場：日食協会議室
8月28日開催 「政策委員会」・「賛助会員幹事店会」 議事報告
「FSP会議」の活動状況について、「N-Sikle運営委員会」の活動について
「商品情報連携会議－商品情報の在り方・商慣習に関する検討WG」について
8月29日開催 「物流問題研究会」・「N-Torus運営委員会」 議事報告
先日付特売の追加検証」について
「N-Torus：SMS契約の切り替え」について
- ・9月3日（水）労務研究会 会場：日食協会議室及びWEB
人的資本経営の認識と体制整備の状況について
人事制度の見直しや再構築の取り組みについて
- ・9月10日（水）SDGs分科会 会場：日食協会議室及びWEB
会報シリーズ掲載記事 冊子化の件 フリーディスカッション
- ・9月11日（木）税務問題対応WG 会場：日食協会議室
令和8年税制改正要望書検討の件 他
- ・9月17日（水）法務研究会 会場：日食協会議室及びWEB
「リーガルテックの活用について」他
- ・9月24日（水）次世代標準EDI協議会幹事会 会場：CIVIセンター
- ・9月25日（木）N-Torus技術専門部会 会場：日食協会議室及びWEB
N-Torus運用状況、エンハンスについて
- ・9月26日（金）情報システム研究会 会場：日食協会議室及びWEB
10/24情報システム研修会のアジェンダ共有と意見交換

●2025年度 委員会・研究会・専門部会・WG活動 (10月1日～10月31日)

- ・10月 1日（水）サステナビリティ研究会合同（有志）
食品ロス・リボーンセンター研修会 現地見学 相模原
- ・10月 8日（水）環境問題分科会 会場：日食協会議室及びWEB
食品ロスに対する取り組みについての対応について
2025年度環境問題分科会の討議テーマについて 他
- ・10月10日（金）E D I W・G 会場：国分グループ本社会議室
メーカー・卸間次世代標準EDI推進協議会についての共有
EDI W・Gの作業タスクについて
スケジュールとチーム編成について
- ・10月20日（月）N-Sikle運営委員会幹事会 会場：日食協会議室及びWEB
- ・10月23日（木）N-Torus技術専門部会 会場：日食協会議室及びWEB
N-Torus運用状況、エンハンスについて
- ・10月27日（月）物流問題研究会 会場：日食協会議室及びWEB
「特定荷主の物流効率化法への対応の手引き」に関する質疑応答
「荷待ち・荷役作業削減に向けた加工食品業界の取組みガイドライン」の見直しについて
「トラック・物流Gメンによる荷主等への是正指導」について
- ・10月27日（月）N-Torus運営委員会 会場：日食協会議室及びWEB
今後の事業運営について 技術専門部会よりの報告 他
- ・10月28日（火）次世代標準EDI協議会 全体会 会場：日食協会議室よりWEB開催
- ・10月29日（水）政策委員会 会場：日食協会議室
「持続可能な物流の構築」関連テーマ
「特定荷主の物流効率化法への対応」について
「SM物流研究会」の活動について
「サプライチェーン全体を繋ぐデータ基盤の構築」関連テーマ
「産業横断レジストリ」と「N-Sikle」の連携について
「N-Torus」の今後の事業運営について 他

今回の調査報告書のポイントは以下のとおり。

(1) 調査方法について、本年度より、郵送料や調査票の印刷・回収・集計のコスト増嵩への対応や、分析業務の合理化を図るため、従来、郵送した調査票に回答する方式(紙またはE x c e lシート)から、W e bアンケート調査に変更した。併せて、紙で調査依頼を受けた企業がW e bで回答する形となるために予想される回答率減少をカバーするために、調査企業数自体を増やしている(今回令和6年度2,500社、前回令和5年度2,000社)。その結果、アンケート調査の回収数は、昨年と比べて減少し、一昨年並みとなった。母数は減ったが分布の変化は少なく回答企業の属性は踏襲されているので、過去からの推移をみる際には、継続性のあるデータとみなせると考えている。

(2) 小売業者からの要求・要請があった割合については、前回調査と比較して、下記のように6項目中5項目で減少した。前回調査では、全項目で一旦増加したが、前々回と比べても、減少傾向に回帰している。その中でも特に「協賛金要求の有無」について目立って減少している。また、不当な値引き、買いたたきはスコアの絶対値自体が小さくなっている。

項目	協賛金	センター フー	従業員派遣	不当な 値引き	買いたたき	過度の 情報開示
スコア	13.1%	29.4%	17.0%	3.4%	5.3%	12.1%
前回比	-10.5ポイント	-8.4ポイント	-5.3ポイント	-3.3ポイント	-2.9ポイント	+0.1ポイント

要求・要請への対応については、【応じる計】(「全て応じている」+「ほとんど応じている」)で見ると、協賛金、従業員派遣では【応じる計】スコアが減少している。一方、不当な値引き、買いたたきに【応じる計】スコアは増加しているが、両項目とも要求・要請があったというスコアが小さくなっていることに留意する必要がある。

項目	協賛金	センター フー	従業員派遣	不当な 値引き	買いたたき	過度の 情報開示
応じる計	29.3%	66.2%	17.3%	38.8%	25.4%	27.5%
前回比	-13.1ポイント	+1.6ポイント	-4.0ポイント	+21.7ポイント	+8.4ポイント	+2.8ポイント

(3) 特徴的な事項について

① 協賛金負担に関しては、協賛金の種類別に見てみると「チラシ協賛金」「新製品導入協力協賛金」「その他独自の協賛金」「新規(改裝)オープン協賛金」が多くかった。なお、禁止行為とされる「決算対策の協賛金」について、今回調査でも前回とほぼ同様であった(11.7%、+0.2ポイント)。

② 製品への適正な価格転嫁については、

i) 協議の場が設けられたという回答は、前回調査と同様約7割であり、そのうち、「食品製造業者から場が設けられた(今回より追加)」(23.5%)、「帳合卸業者から場が設けられた」(22.6%)、「小売業者から場が設けられた」(22.3%)がそれぞれ約3分の1ずつであった。

昨年は「食品製造業者から場を設けられた」という選択肢を設けていない状態で「帳合卸業者から場を設けられた」(34.1%)「小売業者から場が設けられた」(34.4%)の合計が68.5%だったことから、何らかの形で協議の場が設けられたという合計は、あまり変化がなかった。

ii) 「価格転嫁を要請した」とする回答は、全体では81.0%(-5.1ポイント)とやや減少した。価格転嫁を要請した企業においては、「全て転嫁できた」(56.7%、+1.6ポイント)が前回調査からわずかに増加した。「7割以上転嫁できた」(86.9%、-2.3ポイント)はわずかに減少し、「1割~6割程度転嫁できた」(12.1%、+1.4ポイント)はわずかに増加し、「要請したが全く転嫁できなかつた」とする回答は全体で0.9%(10件)であった。

iii) 今回、「価格転嫁分のうち労務費の上昇分がどれくらい反映されたか」の質問項目を新たに加えた。結果を見てみると、全体では、「かなり反映された」(23.7%)、「ある程度反映された」(59.1%)、「あまり反映されなかつた」(15.0%)、「全く反映されなかつた」(2.2%)となっている。

iv) 価格転嫁を「全く要請していない」という回答が(19.0%、+5.1ポイント)と前回よりやや増加している。価格転嫁を要請しなかつたとの回答に対しその理由を聞いたところ、「コストの上昇分が許容できる範囲」との回答が65.0%と最も多かった。前回調査の設問でコストの上昇分を「自社努力で吸収している」となっていた(前回調査での回答 80.7%)ものを、調査の趣旨を踏まえ変更したものである。他の理由で最も多いのは「価格転嫁を交渉するタイミングが合わない。機会がない。」(15.0%)だった。

③ P B商品に関する要請については、小売業のP B商品の製造受託が「あった」との回答は前回調査からわずかに減少した。(63.3%、-2.3ポイント)

その受託に関して、小売業からの不當であると感じる要請等が「あった」との回答は前回よりわずかに減少した(9.6%、-2.4ポイント)。不當な要請の内容は「N B商品より低い価格要請」(53.3%、+5.3ポイント)、「情報開示に関する要請」(26.7%、+2.7ポイント)などが多かった。

④ 事業者の資本金規模別分析では、協賛金負担の要請、センターフィー負担の要請、従業員派遣の要請について、例年の調査と同様に大規模事業者ほど各項

目の要請を受ける割合が多く、逆に小規模事業者は要請を受ける割合は少ないものの、要請を受けた場合は応じざるを得ない実態が確認された。

(まとめ)

「取引慣行に関して小売り側の改善を認めるか」に関しては、小売業者との取引について、前回調査と比較して「かなりの改善が認められる」(26.0%、+2.6 ポイント) がやや増加した一方、「ある程度の改善が認められる」(57.1%、-8.3 ポイント) がかなり減少した。また、「ほとんど改善が認められない」(16.9%、+6.8 ポイント) はかなり増加している。

協賛金・センターフリー・従業員派遣、不当な値引き、特売商品等の買いたたきについては、前回調査では全項目増加に転じたが、本年度調査では過度の情報開示を除いて、前々回までの減少傾向に戻った。

また、近年公表された「適正取引推進ガイドライン」「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」を踏まえて、今回調査でも「製品への適正な価格転嫁」に関して一部設問を変更することで、適正な価格転嫁に関する食品製造業の状況についての知見を得ることができた。

自由記述では、リードタイムの延長等について改善されているとの意見も寄せられたが、納入後の在庫賞味期限切れ等一方的な理由による返品要請、納入業者側への振込手数料の支払い要請、店舗納品期限1/3ルール関連の適用慣習といった様々な課題が引き続き残っていると確認できた。

なお、今回よりWebによる調査方法に切り替えることとしたが、回答に手間取ったという意見も多くよせられたところである。今後とも改善を進め、より多くの声を集める取り組みを進めていきたい。

(参考：公正取引委員会による関連資料)

*公正取引委員会ホームページ

<https://www.jftc.go.jp/>

*「『大規模小売業者による納入業者との取引における特定の不公正な取引方法』の運用基準」(平成23年6月改正)

https://www.jftc.go.jp/dk/guideline/unyouki_jun/daikibokouri.html

*「優越的地位の濫用に関する独占禁止法上の考え方」(平成29年6月改正)

https://www.jftc.go.jp/hourei_files/yuuetsutekichii.pdf

*「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ」

https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/pdf/partnership_package_set.pdf

*「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ」に関する公正取引委員会の取組

https://www.jftc.go.jp/partnership_package/index.html

* 「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」

https://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/2023/nov/231129_roumuhitenka.html

(参考：農林水産省による関連資料)

* 「食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律に基づく『食品等流通調査』について」

http://www.maff.go.jp/j/shokusan/ryutu/kouzou_kaizen/ryutsu_chosa.html

* 「食品製造業・小売業の適正取引推進ガイドライン」

<https://www.maff.go.jp/j/shokusan/kikaku/tekiseitorihiki.html>

以 上

メーカー・卸間次世代標準EDI推進協議会 幹事会 会議次第

事務局：一般社団法人 日本加工食品卸協会

1. 日 時 2025年9月24日（水）14時～17時
2. 場 所 CIVI研修センター 日本橋 N605室
東京都中央区日本橋室町4-1-6 クアトロ室町ビル6階（CIVI フロント6階）
https://www.civi-c.co.jp/access_t.html
※ 資料参照 Zoom URL
<https://us02web.zoom.us/j/86576130182?pwd=Pf44WQyAT10D8NMRG50tkZsaJRzNtA.1>
ミーティング ID: 865 7613 0182
パスコード: 211953
3. 議 題 （敬称略）

I. メーカー・卸間検討体制	日食協 次世代標準EDI検討専門部会 座長
	日食協 参与 大久保 敏男
II. 協議会検討内容とスケジュール感	〃
III. VAN機能検討	〃
IV. 小売専用データ交換フロー検討	〃
V. BMSに関する基本方針	日食協 次世代標準EDI検討専門部会 副座長 国分グループ本社(株) 情報システム部 副部長 羽鳥 友治
VI. BMSに関する技術基盤検討	〃
VII. ガイドライン作成	〃
VIII. 実証実験概要案	〃
IX. 各社様ご意見	各社より

4. その他

- ・アンケート回答期限：10月17日（金）まで
- ・次回開催予定日時：2025年11月26日（水）14時～17時
※場所：ビジョンセンター東京 日本橋 201
東京都中央区日本橋1-1-7 OP 日本橋ビル2F
<https://www.visioncenter.jp/tokyo/nihonbashi-1chome/access/>
- ・全体会 2025年10月28日（火）15時～17時 WEB開催（Zoom）

(配布資料)

- ・次世代EDI協議会 会議次第
- ・次世代EDI協議会 幹事会出欠名簿
- ・次世代EDI協議会 幹事会資料
- ・次世代EDIメッセージ項目一覧案
- ・次世代EDI協議会回答シート

以上

第 5 7 回異業種交流委員会 次第

【日 時】 2025 年 10 月 10 日 (金) 15 時～17 時

【場 所】 一般社団法人日本加工食品卸協会 会議室

東京都中央区日本橋本町 2-3-4 江戸ビル 4 階

【参加団体】 ①全国菓子卸商業組合連合会 ②(一社) 日本医薬品卸売業連合会
③全国医療品卸商組合連合会 ④全国米穀販売事業共済協同組合
⑤全国化粧品日用品卸連合会 ⑥(一社) 日本加工食品卸協会

【議 題】

1. 全国菓子卸商業組合連合会

- ・全国菓子卸商業組合連合会 半期事業報告書（令和 7 年度上期）

2. (一社) 日本医薬品卸売業連合会

- ・最近の業界動向について

3. 全国医療品卸商組合連合会

- ・医療用品商慣行改善委員会開催報告

- ・第 113 回東京医療衛生用品フェア開催報告

- ・セールス研修会開催報告

4. 全国米穀販売事業共済協同組合

- ・最近の米穀情勢等について

5. 全国化粧品日用品卸連合会

- ・メーカー最低発注単位に満たない中小卸店の対応について

- ・価格転嫁・適正取引における中小企業庁との意見交換会について

6. (一社) 日本加工食品卸協会

- ・加工食品サプライチェーンの現状と課題

メーカー・卸間次世代標準EDI推進協議会 全体会 会議次第

事務局：一般社団法人 日本加工食品卸協会

1. 日 時 2025年10月28日(火) 15:00 ~16:30

2. 場 所 WEB開催
Zoom接続URL

<https://us02web.zoom.us/j/81422014505?pwd=SoRTPIsEDaYKfaXY3aQi1mAwFaIFfe.1>

ミーティングID: 814 2201 4505

パスコード: 978263

3. 議題

(1) ご挨拶

(一社)日本加工食品卸協会 専務理事 時岡 肇平

(2) ご報告・ご説明

- (一社)日本加工食品卸協会 次世代標準EDI検討専門部会 座長
(一社)日本加工食品卸協会 参与 大久保 敏男
 - I. 目的と課題・あるべき姿
 - II. メーカー・卸間検討体制
 - III. 協議会検討内容とスケジュール感
 - IV. VAN機能検討
 - V. 小売専用データ交換フロー検討
- (一社)日本加工食品卸協会 次世代標準EDI検討専門部会 副座長
国分グループ本社(株)情報システム部 副部長 羽鳥 友治
 - VI. BMSに関する基本方針
 - VII. BMSに関する技術基盤検討
 - VIII. ガイドライン作成
 - IX. 実証実験概要案
 - X. 今後の予定

4. その他

(配布資料)

- ・次世代EDI協議会 全体会議次第
- ・次世代EDI協議会 全体会出席者名簿
- ・次世代EDI協議会 全体会資料

以上

全体会資料

メーカー・卸間次世代標準EDI推進協議会

～次世代EDI Step1検討～

2025年10月28日



一般社団法人 日本加工食品卸協会

目次

- I. 目的と課題・あるべき姿
- II. メーカー・卸間検討体制
- III. 協議会検討内容とスケジュール感
- IV. V A N 機能検討
- V. 小売専用データ交換フロー検討
- VI. B M S に関する基本方針
- VII. B M S に関する技術基盤検討
- VIII. ガイドライン作成
- IX. 実証実験概要案
- X. 今後の予定

I . 目的と課題・あるべき姿

1. 目的と課題・るべき姿

【目的】

現状の加工食品流通業界の情報流と日食協標準EDIフォーマットの課題等を踏まえ、3月に組成した「メーカー・卸間次世代標準EDI推進協議会」にて、加工食品サプライチェーンにおけるメーカー・卸間の次世代の標準EDIを策定し、先ずは、「持続可能な物流の構築」に関する導入が急がれる事前出荷情報（ASN）等を検討・計画・実施する（伝票・検品レス含む）。

【課題・るべき姿】

日食協標準EDIフォーマット

課題

技術的老朽化
(制定から38年経過)

新データ種
フォーマットの
要望

現行運用と
仕様書の
老朽化

未利用等
フォーマット
の対応

ASNの利活用
(物流問題)

業際間の標準化
(加工食品・菓子等)



るべき姿

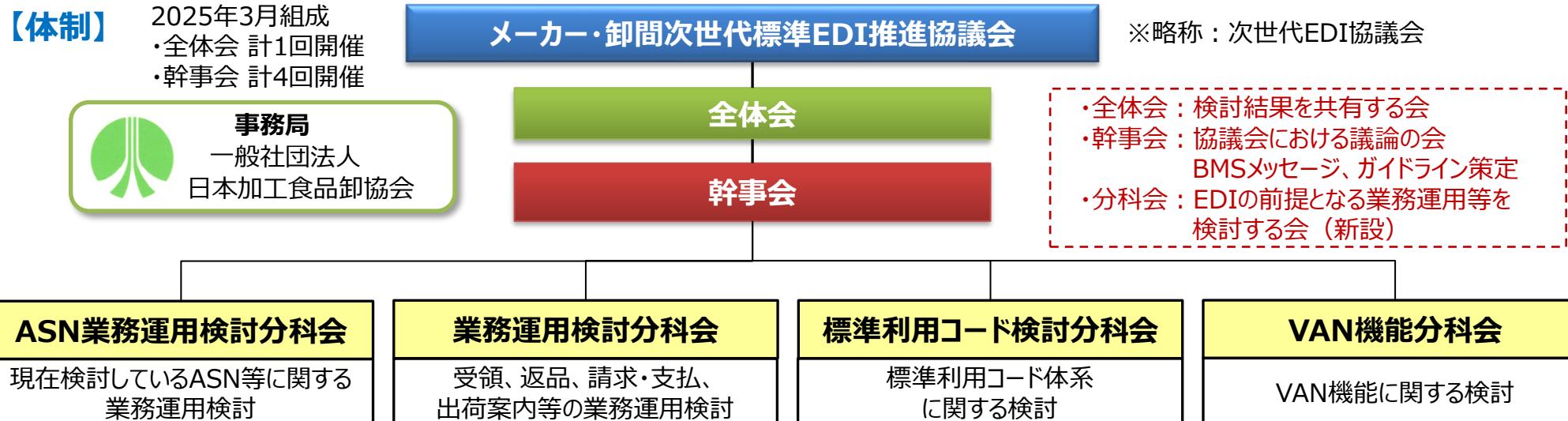
メーカー・卸間
BMS
(Business Message Standards)

今後は、日食協フォーマットをバージョンアップせず、
新たにメーカー・卸間BMSを構築し
BMSを製・配・販3層の標準化EDIとする

※ 小売↔メーカー・卸間のEDIは、流通BMSとして利活用が進んでいる。

II. メーカー・卸間検討体制

1. 協議会の体制



【メンバー企業】

全体会（メーカー29社、卸8社、オブザーバー1団体・1社）

（五十音順、敬称略）

幹事会

メーカー（18社）

- ・日清オイリオグループ（株）
- ・(株)日清製粉ウェルナ
- ・ネスレ日本（株）
- ・ハナマルキ（株）
- ・ヒガシマル醤油（株）
- ・マルハニチロ（株）
- ・(株)明治屋
- ・ヤマキ（株）
- ・理研ビタミン（株）

メーカー（11社）

- ・アサヒビール（株）
- ・味の素（株）
- ・カルビー（株）
- ・菊正宗酒造（株）
- ・キユーピー（株）
- ・キリングループロジスティクス（株）
- ・サントリーシステム
テクノロジー（株）
- ・日清食品ホールディングス（株）
- ・(株)ニップン
- ・ハウス食品（株）
- ・明治ホールディングス（株）

卸（8社）

- ・伊藤忠食品（株）
- ・加藤産業（株）
- ・国分グループ本社（株）
- ・(株)日本アクセス
- ・日本酒類販売（株）
- ・三井物産流通グループ（株）
- ・三菱食品（株）
- ・(株)山星屋

オブザーバー（1団体、1社）

- ・GS1 Japan
- ・(株)ファインネット

※赤字：幹事会へ変更となった企業



2. 体制の変更

検討を進めた結果、下記課題等が浮き彫りとなり、今後の当協議会の検討体制を変更した。

【課題】

- ASN等の業務運用検討
- 業務運用検討（受領、返品、請求・支払、出荷案内 他）
- 標準利用コード体系検討（取引先、商品 他）
- VAN機能の検討

※システム運用及びシステム仕様は幹事会にて継続

上記課題等（幹事会にて検討しているシステム運用及びシステム仕様以外）を解決するため
幹事会配下に、以下分科会を設けて検討する。

※分科会メンバーは、幹事会メーカーメンバーより募集。卸は日食協の各委員会メンバーが参加。

● ASN業務運用検討分科会（物流担当者）

幹事会より出てきたASN等に関する課題等の業務運用を検討する。

なお、DPC協議会の次世代EDIチームと日食協ASN検討WGの検討より引き継ぐ。

● 業務運用検討分科会（商流・物流担当者）

受領、返品、請求・支払、出荷案内等の業務運用を検討する。

この結果を受け、システム運用とシステム仕様を具現化する。

● 標準利用コード検討分科会（マスタ管理者）

製・配・販連携協議会の商流・物流におけるコード体系標準化WGや経産省の商品情報連携会議の内容を踏まえ、取引先・商品コード等の標準利用コード体系に関し検討する。

この結果を受け、システム運用とシステム仕様に反映する。

● VAN機能分科会（ファイネット社とシステム担当者）

ファイネット社とVAN機能に関する検討を行う。

III. 協議会検討内容とスケジュール感



再掲

1. 進め方（変更前）

1-1. BMSメッセージの作成検討

↗ Step 1

(本年度)

物流（事前出荷情報（ASN）～受領の高度化）

卸・小売間に比べ遅れている卸・メーカー間の事前出荷（ASN）～受領に関する物流の高度化を図る

以下、既存流通BMSメッセージを参考に各業界VANフォーマットを含めて検討を行う。

- 物流：仮称-仮ASN(新規)、ASN(見直し)、受領(新規)

※ ASNを実現する上で、必要に応じて受発注データの見直しを行う（新規）

↗ Step 2

(本年度)

返品・返品受領のデータ化

他業界では実現している返品・返品受領のデータ化を行う

以下、既存流通BMSメッセージを参考に各業界VANフォーマットを含めて検討を行う。

- 物流：返品・返品受領(新規)

↗ Step 3

請求（出荷案内）の見直しと支払のデータ化

請求・支払のEDI化を推し進め、効率化と高度化を図る

以下、既存流通BMSメッセージを参考に各業界VANフォーマットを含めて検討を行う。

- 債権債務：請求（（出荷案内）見直し→新規）、支払（新規）



再掲

1. 進め方（変更前）

Step 4

出荷案内の定義見直し

メーカー・卸間で出荷案内の運用等に差異があるのを是正する

出荷案内の運用定義の見直しと日食協FMTと各業界VANフォーマットを参考にBMSメッセージを検討する。

- 出荷案内（見直し）

Step 5

残りの既存日食協フォーマットからBMSメッセージへの集約

残りの既存日食協フォーマットからBMSメッセージへの集約を推し進め、効率化と高度化を図る

日食協FMTと各業界VANフォーマットを参考にBMSメッセージを検討する。

- 残りの既存フォーマット（在庫、販売実績、販促金、その他）をBMSメッセージに集約し、標準化を図る

1-2. 運用指針の確認・検討

- ① ASN～受領に関しては、「事前出荷情報（ASN）の運用指針（案）」を基に、メーカーと卸で内容を再確認・再検討する。最終、「運用指針」、「ガイドライン」として纏める
※ 事前出荷情報（ASN）に関するASNレベル及び検品レスと伝票レスに関する運用指針は、DPC協議会におけるSBM会議↔日食協ASN検討WGにて対応。
- ② ①以外のデータに関しては、各Stepを進める上で、運用指針を再確認・再検討し、次世代標準EDIの「運用指針」、「ガイドライン」として纏める

2. 進め方（変更後）

1-1. BMSメッセージの作成検討

Step 1

(本年度)

物流（事前出荷情報（ASN）～受領の高度化）

卸・小売間に比べ遅れている卸・メーカー間の事前出荷（ASN）に関する物流の高度化を図る

以下、既存流通BMSメッセージを参考に各業界VANフォーマットを含めて検討を行う。

- 受発注、仮称-仮ASN(新規)、ASN(見直し)

※ ASNを実現する上で、必要に応じて受発注データの見直しを行う（新規）

- 受領～請求・支払の業務運用検討

受領～請求・支払を鑑みてStep1では、受領～請求・支払（出荷案内も含む）までの業務運用を検討し、Step2の実現へ繋げる。また、メーカー・卸間で出荷案内の運用等に差異があるのを是正する。

Step 2

受領、返品、請求・支払のデータ化と出荷案内の見直し

- 他業界では実現している受領、返品・返品受領のデータ化を行う

- 請求・支払のEDI化を推し進め、効率化と高度化を図る

以下、既存流通BMSメッセージを参考に各業界VANフォーマットを含めて検討を行う。

- 物流：受領（新規）、返品・返品受領（新規）

- 出荷案内（見直し）

- 債権債務：請求（（出荷案内）見直し→新規）、支払（新規）



2. 進め方（変更後）

Step3

残りの既存日食協フォーマットからBMSメッセージへの集約

残りの既存日食協フォーマットからBMSメッセージへの集約を推し進め、効率化と高度化を図る

日食協FMTと各業界VANフォーマットを参考にBMSメッセージを検討する。

- 残りの既存フォーマット（在庫、販売実績、販促金、その他）をBMSメッセージに集約し、標準化を図る

1-2. 運用指針の確認・検討

- ① ASN～受領に関しては、「事前出荷情報（ASN）の運用指針（案）」を基に、メーカーと卸で内容を再確認・再検討する。最終、「運用指針」、「ガイドライン」として纏める
- ② ①以外のデータに関しては、各Stepを進める上で、運用指針を再確認・再検討し、次世代標準EDIの「運用指針」、「ガイドライン」として纏める



再掲

3. 検討事項

- メーカー・卸間の次世代標準EDIを策定する
- メーカー・卸間の事前出荷情報(ASN)～受領・返品・返品受領に関する標準EDIを検討する
 - ・先ずは、仮称-仮ASN・ASN～受領までを検討する
 - ・検討メッセージ：仮称-仮ASN、ASN、受領、返品・返品受領

1. 考え方・方針について（メーカー・卸間BMS運用）

全体接続・運用の考え方を検討し、次世代標準EDIの方針を決める。

2. BMSにする意義の明確化

BMSにする意味・利点等を明確にする（説明できる様にする）

3. 小売専用センター・卸外部倉庫（汎用以外）とのASN関連データ送受信形態

- ① メーカー・物流業者・卸・各センター間。
- ② メーカー→VAN→商流→納品先、メーカー→VAN→納品先等。

4. ASN業務プロセスの確認・検討（変更）

- ① DPC（日食協↔SBM）での運用検討を受け、システム的にASN～受領等に問題が無いか、業務プロセスを検証・検討する
- ② ASN業務運用検討分科会にて、課題等の検討を行う



再掲

3. 検討事項

5. 技術基盤の確認・検討

① メッセージ

- 仮称-仮ASN、ASN、受領メッセージの作成（優先）
 - ※ 受発注メッセージは、必要に応じて作成
 - ※ 返品・返品受領メッセージも検討する
- データ・マッピング
 - ✓ 日食協EDI・WGにて検討→（専門部会）→次世代EDI協議会
 - ✓ 日食協↔流通BMSマッピングと追加項目の検討
 - ✓ SIPメッセージとのマッピング
 - ✓ 他業界VAN-FMT（プラネット、e-お菓子ねっと）とのマッピングと追加項目の検討

② データ形式

小売↔卸間と同じXML形式で良いか確認・検討

③ 通信手段

小売↔卸間と同じ「ebXML」か「JX」を基本で良いか確認・検討



再掲

3. 検討事項

6. VAN機能

実現するうえでのVAN機能の検討。

- ① 既存日食協FMTと新メッセージの相互変換
- ② SIPメッセージ、DL-FMTと既存日食協FMTと新メッセージの相互変換
- ③ 複数宛先への配信機能
- ④ EDI連携が出来ないメーカー向け機能（WEB-EDI等）
- ⑤ その他

7. 業務運用検討（新規）

受領、返品、請求・支払と出荷案内の業務運用を検討する。

- ① 検討は、業務運用検討分科会にて行う
- ② 特に受領運用を優先する

8. 標準利用コード体系検討（新規）

標準利用コード体系を検討する。

- ① 検討は、標準利用コード検討分科会にて行う
- ② 取引先、商品コード等の体系を決める



再掲

3. 検討事項

9. ガイドライン

EDI運用に関するガイドラインの検討・作成。

10. 実証実験

- ① 実証実験参加企業の選出
- ② 実証実験の具現化

11. その他

- 酒類・加工食品業界として検討を進め、必要に応じて流通BMSに組み入れるかを検討する。
この場合、菓子（e-お菓子ねっと）・日雑（プラネット）との合意形成が必要。
なお、小売専用センター等の場合、統合したメッセージが望ましいと思われる。
- メーカー・卸間BMS管理（新規）
流通BMSは、GS1 Japan様が管理業務（流通BMS協議会）を担って頂いているが、当メーカー・卸間BMSにする管理業務をどうするか検討する。

4. 検討状況

No	検討事項	状況
1	考え方・方針について	合意（済）
2	BMSによる意義の明確化	合意（済）
3	小売専用センター・卸外部倉庫（汎用以外）とのASN関連データ送受信形態	メーカー・物流業者↔業界VAN↔卸間及び小売専用センター間及びSIP基盤(納品伝票エコシステム)を利用したデータ送受信形態を検討。 SIP基盤は、メーカー・卸・小売共に必要に応じて、各社の判断のもと相対で対応するものとし、業界VAN連携は、今後必要に応じて検討する。 今後、更に内容を詰める予定。
4	ASN業務プロセスの確認・検討	幹事会にて挙がったASN運用課題等について、今後ASN業務運用分科会にて検討予定。
5	技術基盤の確認・検討	<ul style="list-style-type: none"> ・メッセージ：受発注、受注回答（仮ASN）、事前出荷情報（ASN） 日食協フォーマットとe-お菓子ねっとフォーマットの受発注、ASN等のデータマッピングを実施。今後内容を詰め、流通BMSと同等のメッセージ別定義一覧表、メッセージ引継項目一覧、メッセージ別項目一覧、コードリスト一覧を作成予定。※今回、日雑(プラネット)、医薬(JD-NET)等は除外。 ・データ形式：XML形式にて合意 ・通信手段：ebXML、JX等で合意
6	VAN機能	主な業界VAN機能を具現化すべくVAN機能検討分科会にて検討予定。
7	業務運用検討	受領、返品、請求・支払と出荷案内の業務運用を今後、業務運用検討分科会にて検討予定。
8	標準利用コード体系検討	標準利用コード（取引先、商品等）体系を 今後、標準利用コード検討分科会にて検討予定。
9	ガイドライン	流通BMSと同等のガイドライン等を検討。
10	実証実験	実証実験案を提示。いろいろと意見があり、今後更に詰める予定。

※幹事会における検討資料は、日食協HP会報に掲載（公開） ※業界VAN：サービス提供～ファイネット社

Copyright © 2025 Japan Processed Foods Wholesalers Association All Rights Reserved.



再掲

5. 概要スケジュール（変更前）

項目	2025年										2026年		
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
次世代EDI協議会	幹事会 3/26 	全体会 4/17 	幹事会 5/30 		幹事会 7/30 		幹事会 9/24 	全体会 10/28 	幹事会 11/26 		幹事会 1/29 		全体会 未定
1.考え方・方針													
2.BMSの意義明確化													
3.小売センタ送受信													
4.ASN業務プロセス確認													
5.技術基盤の検討													
6.VAN機能検討													
7.ガイドライン作成													
8.実証実験													
9.その他													
DPC ASN運用検討													
日食協 各部会検討													

5. 概要スケジュール（変更後）

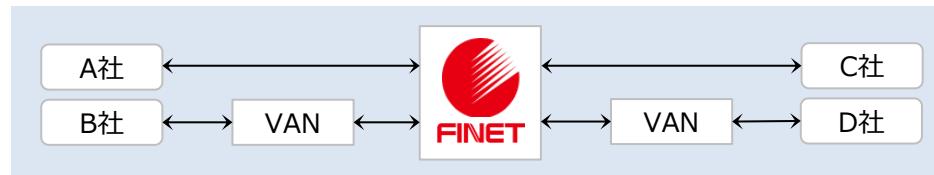
項目	2025年										2026年		
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
次世代EDI協議会	幹事会 3/26 	全体会 4/17 	幹事会 5/30 		幹事会 7/30 		幹事会 9/24 	全体会 10/28 	幹事会 11/26 		幹事会 1/29 		全体会 未定 
1.考え方・方針													
2.BMSの意義明確化													
3.小売センタ送受信													
4.ASN業務プロセス確認													
5.技術基盤の検討													
6.VAN機能検討													
7.業務運用検討													
8.標準利用コード体系													
9.ガイドライン作成													
10.実証実験													
11.その他													
DPC ASN運用検討													
日食協 各部会検討													

IV. VAN機能検討

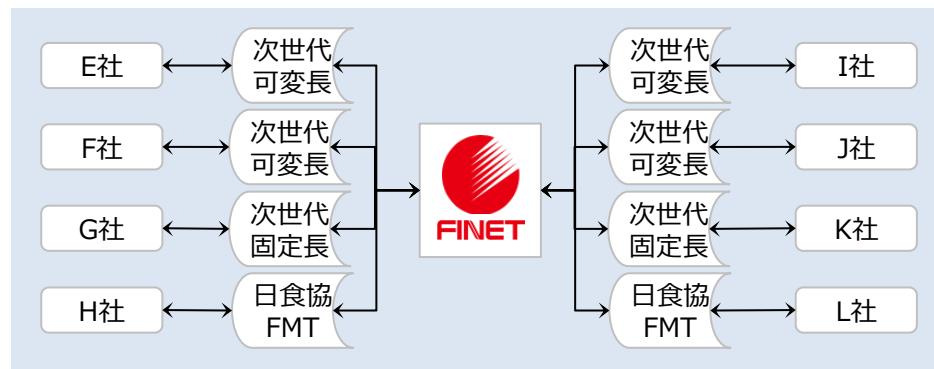
1. 検討前整理

◆検討前整理

- 現在加工食品におけるメーカー↔卸間のデータ連携のHUB機能を担って頂いているファイネット社に対して、次世代EDI普及推進に必要な機能の構築を依頼することを想定してVAN検討を行う。
- 検討前整理現在ファイネット社と直接EDI連携している企業とVAN会社を経由してEDI連携している企業がある。



- 次世代EDIはXML形式にてフォーマット・項目定義を行うが、次世代EDIの固定長や可変長フォーマットを検討しておく必要がある。また日食協フォーマットにてEDI連携を継続する企業もある。



- EDI連携が出来ない企業に対しても、業界として検品レスや伝票レスの取り組みを推進する施策を検討する必要がある。

2. ファイネット社保有機能やサービスの一例

◆ファイネット社保有機能やサービスの一例

①主なマスタ		
No.	名称	説明
1	ステーション	A～、M～ 等
2	企業	ステーションマスタを集約するマスタ（例。Axxxxx、Ayyyyyは、国分 等）
3	関係	送信元と送信先の関係性を保持
4	担当者	エラーが発生した場合の連絡先
5	統一取引先	8桁取引先コード、WebEDI画面入力で提供企業コード等にセットする際に使用
6	その他	主にWebEDIにて使用しているマスタ等

②Host接続		
No.	項目	説明
1	通信手順	JX、ebXML MS2.0、AS2、SFTP、全銀TCP/IP（専用線接続時のみ）、FTP（専用線接続時のみ）
2	伝送FMT	固定長、可変長、可変長扁平ファイル ※可変長はCSVとTSV

③WebEDI		
No.	名称	説明
1	メーカー画面	受発注、出荷案内、販促金請求、販売実績 ・ 入力画面 : 出荷案内、販促金請求 ・ CSVアップロード : 出荷案内、販促金請求
2	卸画面	受発注、出荷案内、販売実績 ・ 入力画面 : 受発注 ・ CSVアップロード : 受発注、販売実績
3	UL・DL-FMT	可変長・標準、可変長・簡易、可変長・自由

④項目チェック		
No.	項目名	説明
1	データ種別	通信上のデータ種別と項目内のデータ種別のチェック
2	データ送信元センターコード	関係マスタチェック
3	最終送信先コード	関係マスタチェック
4	シリアルNo.	レコード連番になっていることをチェック

⑤その他		
No.	項目	説明
1	フォーマット変換	Host接続、WebEDIの各フォーマット（入力画面含む）間の変換サービス有り
2	文字コード変換	以下文字コードの変換サービス事例有り (ANK文字のみや禁則文字の調整有り) ASCII、SHIFT-JIS、EBCDIC、JEFコード 他 (UTF-8は事例無し)

3. VAN機能概要案

1. VAN機能概要案

1. EDI連携関連（Host接続サービス）

- 1) 通信手順
- 2) データ振分機能

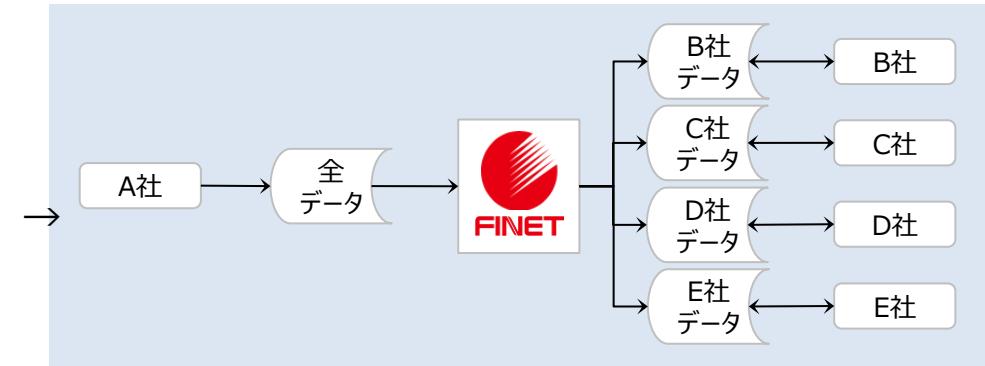
現行同等機能
単独配信機能
複数個所配信機能

2. WebEDI関連

- 1) 参照画面
- 2) リスト印刷機能
- 3) データダウンロード機能（CSV、TSV他）
- 4) 入力機能
- 5) 返信入力画面（受発注に対して事前出荷データを返信する機能等）
- 6) データアップロード機能（CSV、TSV他）

3. 共通／課題／その他

- 1) バリデーションチェック／エラー通知機能
- 2) フォーマット変換機能
- 3) 文字コード変換機能
- 4) 次世代EDI・BMS全般管理業務



4. 各社様ご意見

多くの企業がVAN機能概要案に対して「異議なし」であった。

- フォーマット変換： VAN側で次世代フォーマットへの変換が必要であり、相互変換が可能であるべき。
- 次世代切り替え： 現行から次世代への切り替えについて議論が必要。
- 直接送受信の可能性： 将来的に新フォーマット（XML）での直接送受信が可能かどうかの質問があります。
- VAN機能の役割： VAN機能はフォーマット変換に特化し、複雑なチェック機能を持たない方が良い。

【7/30幹事会アンケート及び議事録より】

	意見	社名
メーカー	送受信双方が次世代型であればFINET社を介さないパターンも発生するのではないか。	アサヒビール
	将来的に新フォーマット（XML）での直接の送受信をすることも可能か。	ニップン
	VAN側で次世代フォーマットへのフォーマット変換、コード変換を行う前提で相互変換可能が必要と思う。	カルビー
	現行→次世代への切替は、議論が必要と思う（例：FINET社側でファイル変換を実施する等）。	キリングループ ロジスティクス
卸	基本的にはVAN会社に変換機能を持つもらう。	国分グループ本社
	VAN機能は基本的にフォーマット変換に特化し、複雑なチェック機能は保有しない方が良いと考慮する。エラーとなったデータの取り扱いが複雑になるため。極力VAN機能はデータを欠落させずに受け渡すことが重要と考える。	三菱食品

※その他、現行システムに対する質問等がありましたら、別途、日食協 EDI-WG 及びファイネット社にお伝えし対応します。

5. 今後について（案）

全般的に「異議なし」との回答により、以下の内容にて進める。

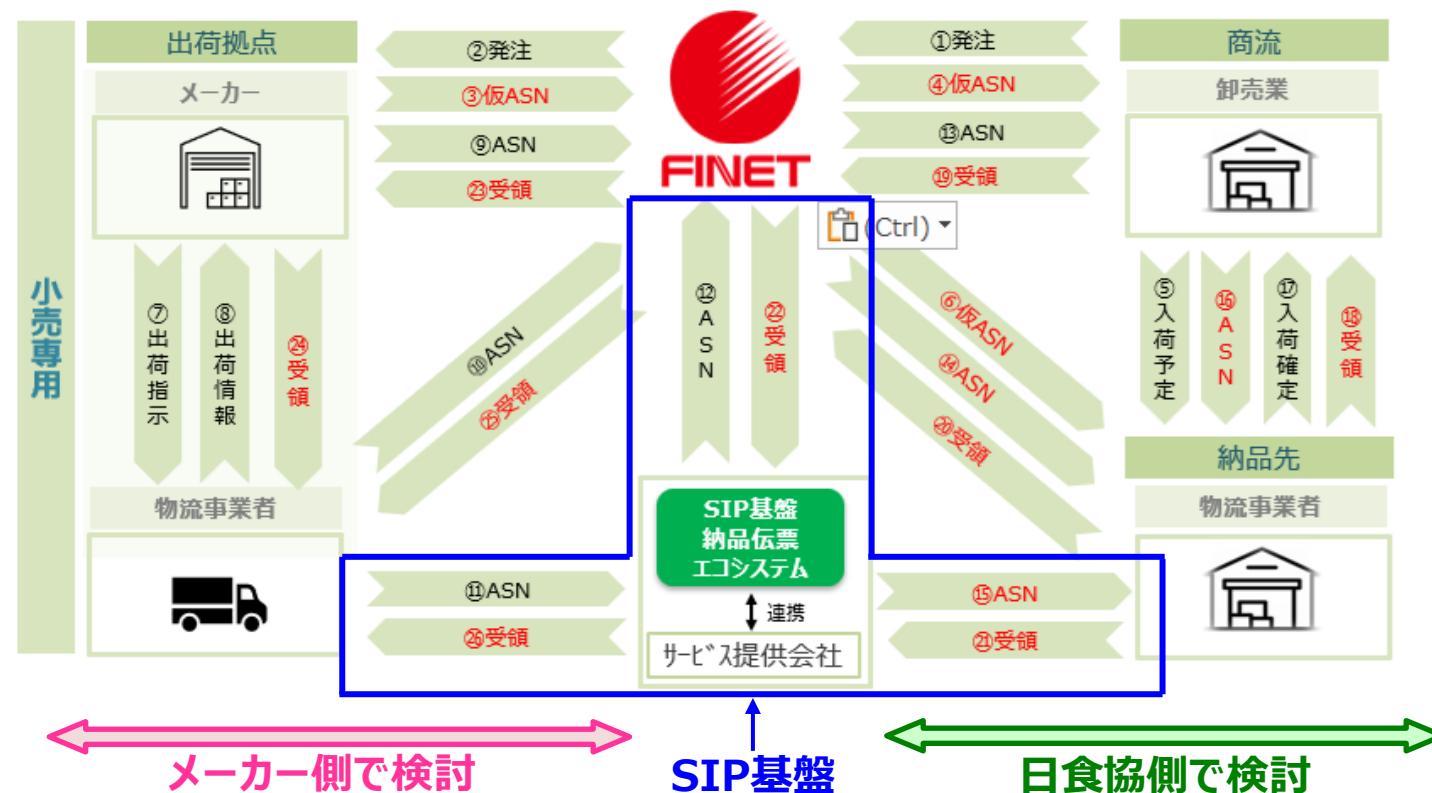
なお、一旦、ファイネット社が機能提供頂ける前提で、検討を進める。

- 本内容を基に、VAN機能分科会にて検討・協議を進める。
- 検討状況及び内容については、当協議会の幹事会に報告し、意見をお聞きすると共に、是非を問うこととする。

V. 小売専用データ交換フロー検討

1. 全体検討方針

1. SIP基盤については、主にメーカー側の意見をお聞きし、必要に応じてSIP基盤との整合性（新たなメッセージ項目とSIP基盤のメッセージ項目の整合性）をとることを検討する。
また、利用する場合は、相対で利用することとする。
2. FINET社↔メーカー間（物流事業者含む）のデータ交換フローは、メーカー側で検討を行う。
3. FINET社↔卸売業間（物流事業者含む）のデータ交換フローは、日食協側で検討を行う。
4. 双方で検討した内容を次世代EDI協議会でデータ交換フローとして纏めることとする。
(ファイネット社のVAN機能検討へ)



2. SIP基盤

1. 位置付け

- ・SIP基盤とデータ連携するか否かは、メーカー・卸共に各社で判断した上で利用することは可能。
- ・ただし現時点で日食協では現行同様ファイネット社とのデータ連携を基本運用としている。
そのためメーカーとしてSIP基盤との連携が必要な場合は、ファイネット社とデータ連携して頂く必要がある。
- ・小売専用センターとして、SIP基盤と連携が必要な場合も各社相対で判断の上利用する。
その場合は、各卸と小売専用センター相対で行うものとする（ファイネット社とのデータ連携の必要性含む）。

2. 受注回答メッセージ／事前出荷メッセージとの整合性

- ・SIP基盤・納品伝票エコシステム・納品伝票データ、にて設定されている項目は、全項目を次世代EDI項目として定義するのではなく、上記日食協フォーマット及びe-お菓子ねっとより定義される項目と相対する項目のみを次世代EDI項目とする。
- ・その他項目については、必要に応じて各種サービスを参照する運用とする。
参照するためのキー項目は定義しておく必要がある。



3. 各社様ご意見

多くの企業がSIP基盤の位置づけ（前ページ）に関して異議なしとしつつ、今後の動向を見守る姿勢が伺える。

- VANとSIP基盤が連携する形が望ましい。
- 小売専用センターでの使用が想定される。
- SIP基盤とFINETの特性やメリット・デメリットの整理が必要であり、検討・議論が必要である。
- 必要に応じてSIP基盤の活用を検討する。
- データの流れを簡潔にすべき。
- 現時点、SIP基盤の位置づけや利用方法が不明確であるため、一旦、検討から外す。

※7/30幹事会アンケート及び議事録より

	意見	社名
メーカー	SIP基盤の位置づけ（利用方法など）が不明確だと感じており、図から外してはどうかと思う。 議論していく必要がある。	アサヒビール
	メーカーがASNデータをVAN、SIP基盤双方に送信するのは煩雑であるため、可能な限りVAN側からSIP基盤に連携するのが望まし。基本的に次世代フォーマットを使ってSIP基盤側がデータを受け取るようにすれば、効率的と思料する。	味の素 カルビー
	特に小売専用センターの場合は使用が想定される。	キユーピー
	現段階ではFINET経由で考えているが、必要であればSIP基盤の活用を検討したいと考える。	キリングループ ロジスティクス
	メーカー・小売間でのデータ交換が必要となった際、SIP基盤とFINETのどちらを選択するかは個別判断になると思うが、その判断の基準が明確になっていない。SIP基盤とFINET（次世代EDI方式）のそれぞれの特性の違い、メリット・デメリット、住み分けをどう考えるかは協議会の議論の対象とし整理するのがよい。	サントリーHD
	ファイネット社の連携システム構築を希望。	ニップン
	SIP基盤の利用する場合は、データの流れが複雑となるため、簡潔にする方が望ましい。	日本アクセス
卸		

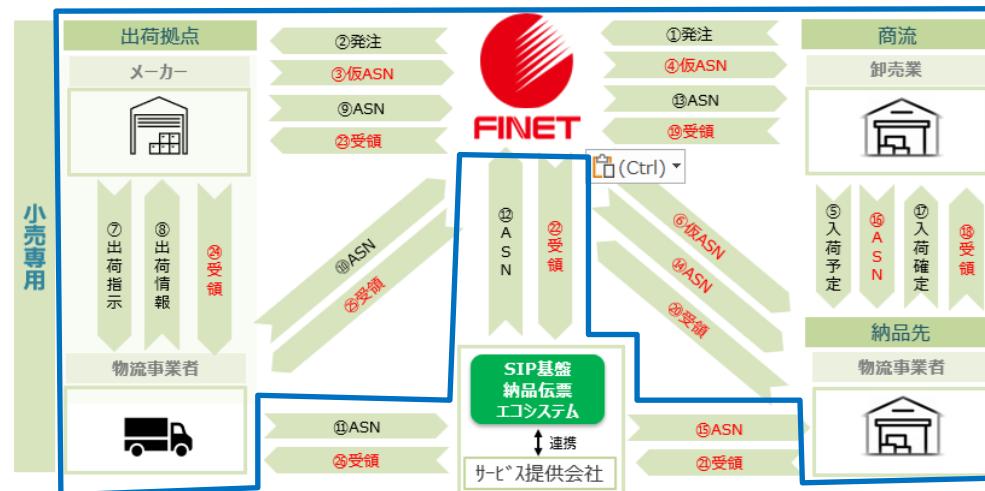
4. 今後のSIP基盤への対応（案）

1. 位置づけ（考え方）

- SIP基盤（納品伝票エコシステム）の利用は、排除するものではなく、メーカー・卸・小売共に必要に応じて、各社の判断のもと相対で対応する。
- SIP基盤とVANの連携は、今後検討する。

2. 今後の対応

- 現時点、今後のSIP基盤の動向を踏まえ、対応を検討する。
- 当協議会（今年度中）は、一旦、VAN機能（SIP基盤との連携を除いた）に特化した次世代標準EDIの検討を進める。



- SIP基盤（納品伝票エコシステム）における納品伝票データにて設定されている項目は、全項目を次世代EDI項目として定義するのではなく、上記日食協フォーマット及びe-お菓子ねつとより定義される項目と相対する項目のみを次世代EDI項目として検討を進める。
- SIP基盤とVANの連携は、VAN機能としてファイネット社に依頼する。具体的機能の検討（メリット・デメリット含め）は、VAN検討分科会にて検討する（SIP基盤側は、必要に応じて、流通経済研究所と検討する）。※e-お菓子ねつとは、今後別途協議。

VI. BMSに関する基本方針

1. 検討内容

No.	テーマ	内容						
1	次世代EDI 検討方針	<p>以下のような課題の解決や要望に対応するために、現在の日食協フォーマットはバージョンアップせず、新たにメーカー・卸間BMSを構築する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 技術的老朽化 ・ 新データ種フォーマットの要望 ・ 現行運用と仕様書の老朽化 ・ 未利用等フォーマットの対応 ・ ASNの利活用推進 ・ 業際間の標準化 						
2	BMS 検討方針	現在、流通BMSは「流通BMS基本形」と「流通BMS百貨店版」の2種類がある。メーカー・卸間の次世代EDIは、「流通BMS基本形」、「流通BMS百貨店版」と並列となる「BMSメーカー・卸間版」を作成する						
3	業界規格 検討方針	<table> <tbody> <tr> <td>菓子 (e-お菓子ねっと)</td> <td>→ Step1から同時検討</td> </tr> <tr> <td>日雑 (プラネット)</td> <td>→ 別途検討</td> </tr> <tr> <td>医薬 (JD-NET)</td> <td>→ 別途検討</td> </tr> </tbody> </table>	菓子 (e-お菓子ねっと)	→ Step1から同時検討	日雑 (プラネット)	→ 別途検討	医薬 (JD-NET)	→ 別途検討
菓子 (e-お菓子ねっと)	→ Step1から同時検討							
日雑 (プラネット)	→ 別途検討							
医薬 (JD-NET)	→ 別途検討							
4	システム 定義資料	<p>次世代EDI協議会にて、以下4つのシステム資料を定義する</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) メッセージ別定義一覧表 2) メッセージ引継項目一覧 3) メッセージ別項目一覧 4) コードリスト一覧 						

1. 検討内容

No.	テーマ	内容
5	項目定義方法	<p>1) 対象メッセージにて、定義する項目の一覧を作成する 定義される項目は、BMSのメッセージ項目とし、 項目ごとに「タイプ」、「XMLデータ型」、「桁数」を定義する ※資料：メッセージ引継項目一覧、コードリスト一覧</p> <p>2) メッセージ×項目ごとに「必須／任意」を定義する ※資料：メッセージ別項目一覧</p> <p>3) 同一項目の引継ぎ項目を整理する ※資料：メッセージ引継項目一覧</p>
6	検討対象データ種	Step1では、「事前出荷情報（ASN）の運用指針（案）」にて整理したデータ種の内、受発注、仮ASN、ASNの3データ種を検討対象データとする
7	既存項目定義方針	<p>以下フォーマットで設定されている項目は、 基本的に次世代EDIでも項目として定義することとする 次世代EDI↔現フォーマットのマッピングを可能としておく</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日食協FMT・受発注データ（Ver3） ・ 日食協FMT・受発注データ（Ver2） ・ 日食協FMT・事前出荷情報（ASN）データ（Ver1） ・ e-お菓子ねっと・発注データ（V2）にて ・ e-お菓子ねっと・入庫予定データ（V2）



1. 検討内容

No.	テーマ	内容
8	新設項目定義方針	DPC協議会・次世代EDI検討チームにて検討されている業務プロセスを実現するために必要な情報は項目として定義する
9	新メッセージ種	<p>1) 発注データを、「発注メッセージ」として定義する 日食協・受発注データ、e-お菓子ねっと・発注データを項目検討対象とする</p> <p>2) 仮ASNデータを、「受注回答メッセージ」として定義する 日食協・事前出荷情報（ASN）データ、 e-お菓子ねっと・入庫予定データを項目検討対象とする</p> <p>3) ASNデータを、「事前出荷メッセージ」として定義する 日食協・事前出荷情報（ASN）データ、 e-お菓子ねっと・入庫予定データを項目検討対象とする</p>
10	メッセージ別定義一覧	※次頁以降に記載

2. メッセージ別定義一覧

メッセージ名称	定義	伝達方向			対象業務プロセス	備考
1 発注メッセージ	<ul style="list-style-type: none"> ・卸企業がメーカーに商品を発注するために使用するメッセージ。 ・メーカーはこのメッセージをもって受注する。予定発注ではなく、商品や数量が確定した発注である。また、取引形態は買取取引となる。卸企業側は発注メッセージで取引番号を付番する。この取引番号は事前出荷メッセージまで引き継がれていく。 	卸企業	→	メーカー	メーカー卸間受発注型業務プロセス	
2 受注回答メッセージ	<ul style="list-style-type: none"> ・メーカーが卸企業に、受注後の出荷予定数量を伝えるために使用するメッセージ。 ・卸企業はこのメッセージを元に、入荷予定情報の更新を行う。 ・受注回答メッセージは、発注メッセージでセットされた取引番号や次店コード、商品コード等を引き継いだ上で、出荷数量に関する情報を附加したものである。 	卸企業	←	メーカー	メーカー卸間受発注型業務プロセス	
3 事前出荷メッセージ	<ul style="list-style-type: none"> ・メーカーが卸企業に、事前に出荷明細情報を伝えるために使用するメッセージ。 ・卸企業はこのメッセージの内容と、実際の入荷内容を突き合わせて検品を行う。 ・事前出荷メッセージは、発注メッセージでセットされた取引番号や次店コード、商品コード等を引き継いだ上で、出荷数量、商品鮮度日付、便No.、パレット管理No.に関する情報を附加したものである。 (事前出荷レベル、運用詳細については別紙参照) 	卸企業	←	メーカー	メーカー卸間受発注型業務プロセス	

参考

※参考：システム定義資料

1) メッセージ別定義一覧表

※下記は「流通BMS基本形」のサンプル

メッセージ名称	定義	伝達方向	対象業務プロセス	備考
1 発注メッセージ	<ul style="list-style-type: none"> ・小売企業が卸やメーカーに商品を発注するために使用するメッセージ。 ・卸企業やメーカーはこのメッセージをもって受注する。予定発注ではなく、商品や数量が確定した発注である。また、取引形態は買取取引となる。小売企業側は発注メッセージで取引番号を付番する。この取引番号は支払メッセージまで引き継がれていく。 	小売企業 → 卸・メーカー	受発注型業務プロセス	
2 出荷メッセージ	<ul style="list-style-type: none"> ・卸やメーカーが小売企業に事前に出荷明細情報を伝えるために使用するメッセージ。 ・小売企業はこのメッセージの内容と実際の入荷内容を突き合わせて検品を行う。出荷メッセージは発注メッセージでセットされた取引番号や支払企業、発注者、納品先、請求取引先、商品コード等を引き継いだ上で、訂正後納品日、出荷数量、欠品数量、出荷荷姿に関する情報を付加したものである。 	小売企業 ← 卸・メーカー	受発注型業務プロセス	
3 出荷梱包(紐付あり)メッセージ	<ul style="list-style-type: none"> ・卸やメーカーが小売企業に対し事前に出荷明細情報を伝えるために使用するメッセージ。小売企業はこのメッセージの内容と実際の入荷内容を突き合わせて検品を行う。 ・このメッセージは、梱包Noと明細の紐付けがされている形式である。発注メッセージでセットされた取引番号や支払企業、発注者、納品先、商品コード、数量、納品日、単価等を引き継いだ上で、訂正後納品日、出荷数量、欠品数量、ITF情報等を付加したものである。 	小売企業 ← 卸・メーカー	受発注型業務プロセス	
4 出荷梱包(紐付なし)メッセージ	<ul style="list-style-type: none"> ・卸やメーカーが小売企業に対し事前に出荷明細情報を伝えるために使用するメッセージ。小売企業はこのメッセージの内容と実際の入荷内容を突き合わせて検品を行う。 ・このメッセージは、梱包Noと明細の紐付けがされていない形式である。発注メッセージでセットされた取引番号や支払企業、発注者、請求取引先、商品コード、数量、納品日、単価等を引き継いだ上で訂正後納品日、出荷数量、欠品数量、ITF情報等を付加したものである。 	小売企業 ← 卸・メーカー	受発注型業務プロセス	
5 受領メッセージ	<ul style="list-style-type: none"> ・卸やメーカーから送られてきた出荷メッセージ、出荷梱包メッセージの内容と入荷内容を小売企業側が突き合わせた結果を連絡するメッセージ。 ・予定の梱包・商品が過不足なく入荷したかどうかを伝える。発注・出荷でセットした項目が引き継がれているので、受領メッセージを確認すれば、発注・出荷における取引が確認できる。 	小売企業 → 卸・メーカー	受発注型業務プロセス	
6 受領訂正メッセージ	<ul style="list-style-type: none"> ・小売店舗、物流センターへの納品に対し、小売受領後に発覚した納品数量不足を把握して、正しい決済を行うため使用されるメッセージ。 ・使用する際には、小売・卸双方で調査及び訂正可否検討を行い、両者にて訂正合意がなされた場合のみ可能とする。この時に発生したデータはすべて支払データにのせ、取引行為(受領後の訂正)があった 	小売企業 → 卸・メーカー	受発注型業務プロセス	

参考

※参考：システム定義資料

2) メッセージ引継項目一覧

※下記は「流通BMS基本形」のサンプル

メッセージ 項目番号	分類	項目名	必須／任意	タイプ	XMLデータ型 *1	桁数	発注	出荷	出荷 梱包 (紐付 けあり)	出荷 梱包 (紐付 けなし)	受領	受領 訂正	返品	請求	支払
1	データ整合性	送信者ID	必須	文字	string		○	○	○	○	○	○	○	○	○
2		送信者ID発行元	必須	文字	string		○	○	○	○	○	○	○	○	○
3		受信者ID	必須	文字	string		○	○	○	○	○	○	○	○	○
4		受信者ID発行元	必須	文字	string		○	○	○	○	○	○	○	○	○
5		バージョン	必須	文字	string		○	○	○	○	○	○	○	○	○
6		インスタンスID	必須	文字	string		○	○	○	○	○	○	○	○	○
7		メッセージ種	必須	文字	string		○	○	○	○	○	○	○	○	○
8		作成日時	必須	日時	dateTime		○	○	○	○	○	○	○	○	○
9		テスト区分ID	任意	文字	string		○	○	○	○	○	○	○	○	○
10		最終送信先ID	任意	文字	string		○	○	○	○	○	○	○	○	○
11		メッセージ識別ID	必須	文字	string		○	○	○	○	○	○	○	○	○
12		送信者ステーションアドレス	任意	英数	Identifier	8	○	○	○	○	○	○	○	○	○
13		最終受信者ステーションアドレス	任意	英数	Identifier	8	○	○	○	○	○	○	○	○	○
14		直接受信者ステーションアドレス	任意	英数	Identifier	8	○	○	○	○	○	○	○	○	○
15		取引数	任意	数字	Numeric	7	○	○	○	○	○	○	○	○	○
21	登場人物：小売	支払法人コード	必須	数字	Identifier	MAX13	○	○			○	○	○	○	○
22		支払法人GLN	必須	数字	Identifier	MAX13	○	○			○	○	○	○	○
23		発注者コード	必須	数字	Identifier	MAX13	○	○	○	○	○	○	○	○	○
24		発注者GLN	必須	数字	Identifier	MAX13	○	○	○	○	○	○	○	○	○
25		発注者名称	任意	文字	Text	MAX20	○	○	○	○	○	○	○	○	○
26		発注者名称カナ	任意	文字（半角カナ）	Text	MAX20	○	○	○	○	○	○	○	○	○
27		直接納品先コード	任意	数字	Identifier	MAX13	●	●	●	●	●	○	○		

参考

※参考：システム定義資料

3) メッセージ別項目一覧

(1) 発注メッセージ

※下記は「流通BMS基本形」のサンプル

番号	メッセージ 項目番号	分類	項目名 1	項目名 2	項目名 3	必須 / 任意	タイプ	XML データ型 ※1	桁数	引数 項目	項目の意味
SBDH											
1	1	データ整合性	送信者ID			必須	文字	string			送信者を表示する。取引先と相手のうえ、独自コードあるいはGLNを使って送信者を決定し入力する。
2	2	データ整合性	送信者ID発行元			必須	文字	string			送信者IDの種別。送信者IDが独自コードの場合、「CODE」、GLNの場合は「GLN」と入力する。
3	3	データ整合性	受信者ID			必須	文字	string			受信者を表示する。取引先と相手のうえ、独自コードあるいはGLNを使って送信者IDを決定し入力する。
4	4	データ整合性	受信者ID発行元			必須	文字	string			受信者IDの種別。受信者IDが独自コードの場合、「CODE」、GLNの場合は「GLN」と入力する。
5	5	データ整合性	バージョン			必須	文字	string			ビジネスメッセージのバージョン。
6	6	データ整合性	インスタンスID			必須	文字	string			ビジネスメッセージの一意識別。英数字を使い40文字程度のユニークIDを生成し入力する。
7	7	データ整合性	メッセージ種			必須	文字	string			ビジネスメッセージの種別。メッセージのタイプを示す名称を入力する。
8	8	データ整合性	作成日時			必須	dateTime				メッセージ全体の作成日・時間
9	9	データ整合性	テスト区分ID			任意	文字	string			テスト区分。このメッセージのデータが本番用なのかテスト用なのかを判断する。テストデータの場合、テストのスコープを作成する。
10	10	データ整合性	最終送信先ID			任意	文字	string			最終送信先を表示する。最終送信先IDを使用する場合、最終送信先のスコープを作成する。
メッセージ情報											
11	11	データ整合性	メッセージ識別ID			必須	文字	string			メッセージ識別。SBDHのビジネス文書識別のインスタンスIDに入れた値の先頭に「MSG-」を足したもの を入力する。
12	12	データ整合性	送信者ステーションアドレス			任意	英数	identifier	8		現行JCA手帳との併用期間中、宛先（ステーションアドレス）単位の送受信件数の算計を行う場合に使用する。
13	13	データ整合性	最終受信者ステーションアドレス			任意	英数	identifier	8		現行JCA手帳との併用期間中、宛先（ステーションアドレス）単位の送受信件数の算計を行う場合に使用する。
14	14	データ整合性	直接受信者ステーションアドレス			任意	英数	identifier	8		現行JCA手帳との併用期間中、宛先（ステーションアドレス）単位の送受信件数の算計を行う場合に使用する。
15	15	データ整合性	取引数			任意	数字	Numeric	7		ビジネスメッセージにある取引件数。
＜支払企業＞											
16	21	登録人物: 小売	支払法人コード			必須	数字	identifier	MAX13		販易の支払を行う小売企業(会社)を表す支払コード。通常は23「発注者コード」と同じ値が入るが、小売側がグループ内に複数事業会社を持ち、仕入会社と支払会社が異なる場合には、それぞれ異なる会社コードが入る。
17	22	登録人物: 小売	支払法人GLN			必須	数字	identifier	MAX13		販易の支払を行う小売企業を表すGLN。通常は24「発注者GLN」と同じ値が入るが、小売側がグループ内に複数事業会社を持ち、仕入会社と支払会社が異なる場合には、それぞれ異なるGLNがある。GLNを使用しない場合は「0」固定。
＜発注者＞											
18	23	登録人物: 小売	発注者コード			必須	数字	identifier	MAX13		販易の発注を行う小売企業を表す支払コード。
19	24	登録人物: 小売	発注者GLN			必須	数字	identifier	MAX13		販易の発注を行う小売企業を表すGLN。GLNを使用しない場合は「0」固定。
20	25	登録人物: 小売	発注者名称			任意	文字	Text	MAX20		23「発注者コード」の名称。即／メーカーで社内構造を作成する際の名称表示に使用。
21	26	登録人物: 小売	発注者名称カナ			任意	文字 (半角カナ)	Text	MAX20		23「発注者コード」の名称（半角カナ）。即／メーカーで社内構造を作成する際の名称表示に使用。
＜取引＞											
22	121	番号	取引番号（発注・返品）			必須	数字	identifier	MAX10		小売側が即／メーカーに行う発注、返品の単位。伝番号と同じ意味
23	122	番号	取引付属番号			任意	数字	identifier	MAX10		取引番号の末尾に特定の意味を持つ必要がある場合、10桁番号ごとに小売側が付番。（例：審査番号、外注番号、特売応酬番号、返品許可番号等、受換後の訂正で使う元番号、配達伝番号等）
＜直接納品先＞											
24	27	登録人物: 小売	直接納品先コード			任意 *3	数字	identifier	MAX13		即／メーカーが商品を納品する場所（小売の物流センター、店舗）をあらわす独自コード。小売側が固定。
25	28	登録人物: 小売	直接納品先GLN			任意 *3	数字	identifier	MAX13		即／メーカーが商品を納品する場所（小売の物流センター、店舗）をあらわすGLN。小売側が固定。GLNを使用しない場合は「0」固定
26	29	登録人物: 小売	直接納品先名称			任意	文字	Text	MAX20		27「直接納品先コード」の名称。即／メーカーで社内構造を作成する際の名称表示に使用する。
27	30	登録人物: 小売	直接納品先名称カナ			任意	文字 (半角カナ)	Text	MAX20		27「直接納品先コード」の名称（半角カナ）。即／メーカーで社内構造を作成する際の名称表示に使用する。



参考

※参考：システム定義資料

4) コードリスト一覧

※下記は「流通BMS基本形」のサンプル

メッセージ 項目番号	項目名	コード	意味	補足等
75	商品コード区分	004	EAN(JAN)/UCC8桁	
		005	EAN(JAN)/UCC13桁	GDSの「バーコードタイプリスト」に準拠
		006	EAN/UCC14桁(GTIN)	GDSのコードを盛り込み済み
		007	ITF14桁	
		015	UPC12桁	
		016	UPC8桁	
		999	自社コード	
154	発注単位コード	00	個	他商材で必要なものが出でてきた場合に追加。
			g	
			Kg	
			cm	
			m	
			ml(cc)	
			L	
		...		
155	発注荷姿コード	01	バラ	
		02	ポール	
		03	ケース	
		04	パレット	
		05	バンドル	
156	出荷荷姿コード	00	無指定	
		01	バラ	
		02	ポール	
		03	ケース	
		04	パレット	
		05	バンドル	
171	商品区分	01	定番	
		02	準特価(中目)	
		03	特売(チラシ)	
172	発注区分	01	本部(計画)発注	
		02	店舗(追加)発注	
		03	センター発注	
		04	客注	

VII. BMSに関する技術基盤検討

1. 現規格↔次世代EDIデータ別マッピング仕様

確認・検討中

◆規格変換時のデータ種・バージョンごとのマッピング可否と仕様

No.	送信規格	送信データ種・Ver	受信規格	受信データ種・Ver	変換
1	日食協FMT	受発注データ・Ver3	次世代EDI	発注メッセージ	○
2		受発注データ・Ver2		発注メッセージ	○
3		事前出荷データ・Ver1		受注回答メッセージ	×
4		事前出荷データ・Ver1		事前出荷メッセージ	○
5	e-お菓子ねっと	発注データ・V2	次世代EDI	発注メッセージ	○
6		入庫予定データ・V2		受注回答メッセージ	×
7		入庫予定データ・V2		事前出荷メッセージ	○
8	次世代EDI	発注メッセージ	日食協FMT	受発注データ・Ver3	○
9		発注メッセージ		受発注データ・Ver2	○
10		受注回答メッセージ		事前出荷データ・Ver1	×
11		事前出荷メッセージ		事前出荷データ・Ver1	○
12	次世代EDI	発注メッセージ	e-お菓子ねっと	発注データ・V2	○
13		受注回答メッセージ		入庫予定データ・V2	×
14		事前出荷メッセージ		入庫予定データ・V2	○

2. BMS定義項目

確認・検討中

◆発注／受注回答／事前出荷メッセージで定義する項目

	業界規格	データ・バージョン	現項目数	定義する	定義しない
既存	日食協 FMT	受発注データ Ver3	73	70	3
		受発注データ Ver2	85	82	3
		事前出荷情報データ Ver1	73	73	0
	e-お菓子 ねっと	発注データ V2	117	111	6
		入庫予定データ V2	151	115	36
小計			499	451	48

	項目定義案	新項目数
新設	追加送信先 ロケーション DC/TC区分 発注便 集約パターン 実入荷日 次回納品可能日 メーカー物流業者伝票番号	8

既存フォーマットから移行定義する
451項目の内、データ間重複項目
をカットした項目数 → 128項目

新設定義する項目数 → 8項目

合計 → **136項目**

136項目について、以下についての素案を作成し、幹事企業で内容を精査中

①メッセージ項目番号、②分類、③項目名、④タイプ、⑤XMLデータ型、⑥桁数、⑦コードリスト利用、⑧コードリスト

3. 今後検討する主なタスク

今後検討予定

【1】 BMS項目定義の追加検討

- ・ 企業識別コードで標準利用したい項目を追加する
(現在、幹事企業アンケート結果を集計中)
- ・ 商品識別コードで標準利用したい項目を追加する
(現在、幹事企業アンケート結果を集計中)
- ・ e-お菓子ねっと委員会から出されてくる新設要望項目を追加する

【2】 メッセージ別項目定義の検討

【3】 メッセージ別構造定義の検討

【4】 現規格↔次世代EDI項目マッピング仕様検討

VIII. ガイドライン作成

1. ガイドライン作成案

確認・検討中

現在の流通BMS導入ガイドライン及び運用ガイドラインを参考にガイドラインを作成予定

以下は、「BMSメーカー・卸間版」におけるガイドラインのアジェンダ案

I. 検討背景と全体方針

メーカー・卸間次世代EDIを検討するに至った背景や課題、目的等を整理

II. 業務プロセスモデル

Step1では、「事前出荷情報（ASN）の運用指針（案）」にて整理した内容をベースに「メーカー卸間受発注型業務プロセス」としてまとめていく

III. メッセージ項目解説とセット方法

定義したメッセージ項目の中で、利用方法の言及が必要な項目について説明
※企業識別コード、商品識別コード、商品鮮度日付、数量／金額、各種区分 等

IV. メッセージ送受信運用方法

メッセージ送受信時のシステム運用ルールについて説明

※日食協EDI-WGにて素案検討中、9/24幹事会から一部内容をブラッシュアップしております

IX. 実証実験について

1. 2025年度実証実験概要案

確認・検討中

1) 実証実験の目的

No.	目的
1	次世代EDIで定義した各メッセージ項目の過不足の確認
2	スキーマ設定（名称、属性、桁数、構造等）の妥当性検証
3	規格間のマッピング仕様の妥当性検証
4	各社の業務フローと実務と項目定義内容・スキーマ設定の親和性の確認
5	各社のシステム仕様や運用との親和性（取込・分配・出力・連携等）の確認
6	全体業務フローの妥当性・実用性の検証
7	実業務運用・システム化に向けた懸念点や課題の洗い出し
8	システム仕様追加検討事項の事前把握
9	システム運用や業務運用追加検討事項の事前把握（ガイドライン記載へ）
10	相互間での情報伝達が正確かつ漏れなく実現できるかの確認
11	本番運用・システム連携時に想定される問題点の事前把握
12	実証実験を通じた業務部門・システム部門間の認識合わせ

1. 2025年度実証実験概要案

確認・検討中

2) 実証実験の範囲

No.	範囲
1	使用規格・フォーマット <ul style="list-style-type: none"> - 次世代EDI - 日食協フォーマット - e-お菓子ねっとフォーマット
2	対象メッセージ ※現フォーマットは下記に相対するデータ <ul style="list-style-type: none"> - 発注メッセージ - 受注回答メッセージ - 事前出荷メッセージ
3	実施内容 <ul style="list-style-type: none"> - システム連携は行わず、Excelファイルをメール等でやり取りを行う - メーカー・卸の各業務部門およびシステム部門が参加する - 設計した業務フローに則って、各メッセージの送受信を模擬実施する

1. 2025年度実証実験概要案

確認・検討中

3) 実証実験の進め方

No.	進め方																
1	準備 <ul style="list-style-type: none"> - 次世代EDIにおける各メッセージの項目定義資料をExcelにて作成する - 各社業務フロー・担当部門の検証における役割分担を整理する - Excelをやり取りする規格及びメッセージのパターンを整理する - Excelを作成する際にセットするデータ内容の取り決めを行う - 事前に実証実験にて評価するポイントを整理する 																
2	連携パターン <table border="1" style="margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="text-align: center;">メーカーA社</td> <td style="text-align: center;">卸B社</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">次世代</td> <td style="text-align: center;">次世代</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">日食協</td> <td style="text-align: center;">次世代</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">次世代</td> <td style="text-align: center;">日食協</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td style="text-align: center;">メーカーC社</td> <td style="text-align: center;">卸D社</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">次世代</td> <td style="text-align: center;">次世代</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">お菓子</td> <td style="text-align: center;">次世代</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">次世代</td> <td style="text-align: center;">お菓子</td> </tr> </table>	メーカーA社	卸B社	次世代	次世代	日食協	次世代	次世代	日食協	メーカーC社	卸D社	次世代	次世代	お菓子	次世代	次世代	お菓子
メーカーA社	卸B社																
次世代	次世代																
日食協	次世代																
次世代	日食協																
メーカーC社	卸D社																
次世代	次世代																
お菓子	次世代																
次世代	お菓子																

1. 2025年度実証実験概要案

確認・検討中

3) 実証実験の進め方

No.	進め方
3	<p>手順（データの受け渡しはメールを想定）</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 卸が次世代EDI・発注メッセージと現FMT発注データをExcelにて作成する ② ①にて作成されたメッセージをVAN会社にてマッピングする ③ ②にてマッピングされたメッセージをメーカーにて受け取る ④ メーカーにて次世代EDI・受注回答メッセージをExcelにて作成する ⑤ ④にて作成されたメッセージをVAN会社にてマッピングする ⑥ ⑤にてマッピングされたメッセージを卸にて受け取る ⑦ メーカーにて次世代EDI・事前出荷メッセージと現FMT事前出荷データをExcelにて作成する ⑧ ⑦にて作成されたメッセージをVAN会社にてマッピングする ⑨ ⑧にてマッピングされたメッセージを卸にて受け取る
4	<p>評価</p> <ul style="list-style-type: none"> - 各社にてシステム部門と業務部門にて検証ポイントを中心にシステム仕様や業務運用との整合性の確認を行い、課題や改善点含めて評価を行う - 各社の評価を持ち寄り、実証実験参加企業で全体評価を行う

2. 2025年度実証実験への御協力

確認・検討中

1) 2025年度実証実験への御協力

以下、企業・団体に御協力頂き、実証実験を行いたい。

- 日食協フォーマットの仕様や運用に精通したメーカー、卸、VAN会社各1社
- e-お菓子ねつの仕様や運用に精通したメーカー、卸、VAN会社各1社

今後、実証実験に御協力頂ける企業・団体にて、詳細内容やデータ、役割分担、実施時期等の検討を行った上で、実証実験を行っていく。

X. 今後の予定



1. 今後の予定

来年3月までにBMSメッセージとガイドラインを作成し、状況次第になるが簡易的な実証実験を実施する。

- BMSメッセージ（メッセージ別定義一覧表、メッセージ引継項目一覧、メッセージ別項目一覧、コードリスト一覧を作成予定）とガイドラインを作成する
- 業務運用を詰める : ASN → ASN業務運用検討分科会
受領、返品、請求・支払、出荷案内 → 業務運用検討分科会
- 標準コードとVAN機能を詰める : 標準コード → 標準利用コード検討分科会
VAN機能 → VAN機能検討分科会
- その他 : 実証実験内容の詰め他検討

項目	2025年										2026年		
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
次世代EDI協議会	幹事会 3/26	全体会 4/17	幹事会 5/30		幹事会 7/30		幹事会 9/24	全体会 10/28	幹事会 11/26		幹事会 1/29		全体会未定
1.考え方・方針													
2.BMSの意義明確化													
3.小売センタ送受信													
4.ASN業務プロセス確認								分科会					
5.技術基盤の検討													
6.VAN機能検討							分科会		分科会		分科会		
7.業務運用検討								分科会		分科会		分科会	
8.標準利用コード体系								分科会		分科会		分科会	
9.ガイドライン作成								分科会		分科会		分科会	
10.実証実験													発注～ASN
11.その他													
DPC ASN運用検討													
日食協 各部会検討													



一般社団法人 日本加工食品卸協会

〒103-0023

東京都中央区日本橋本町2-3-4 江戸ビル4階

電話 03-3241-6568

FAX 03-3241-1469

URL <http://nsk.c.ooco.jp/>



「中四国支部経営実務研修会」開催

【日 時】 2025年10月2日（金）15:00～18:40

【会 場】 ホテルグランヴィア広島

【次 第】 <第一部>

・支部長挨拶

（一社）日本加工食品卸協会 中四国支部 支部長

藤徳物産株式会社 代表取締役社長

渋江 透

・事業活動報告

（一社）日本加工食品卸協会 専務理事

時岡 肯平

・講演

「人口減少下における流通業界の課題」

－進む小売再編にいかに対応すべきか－

流通科学大学商学部経営学科教授

白鳥 和生 氏

<第二部> (懇親会)



経営実務研修会会場

「関東支部商品研修会」開催

日食協関東支部の研修事業「商品研修会」を以下の内容で開催しました。
MFLP では最新マテハンによる入出庫全自動オペレーションのデモを見学、
グリコピア千葉ではアイス菓子の製造工程などを座学を含めて見学しました。

【日 時】 2025年10月7日（火）8:30～17:00

【研修先】 • MFLP（三井不動産ロジスティクスパーク）
• グリコピア千葉（江崎グリコ野田工場）

【行 程】 08:30 日本橋集合、出発

10:00 MFLP 着、同所見学

14:00 グリコピア千葉、同所見学

17:30 日本橋着、解散

【参加者】 関東支部会員企業より 7 社 21 名が参加



MFLP にて



グリコピア千葉にて

「北海道支部交流会」開催

【日 時】 2025年10月30日（火） 15:00～18:00

【会 場】 札幌グランドホテル 2階グランドホール

【次 第】

・支部長挨拶
(一社)日本加工食品卸協会 北海道支部 支部長

日本アクセス北海道株式会社

代表取締役社長 社長執行役員 齋藤 伸一

・本部活動報告

(一社)日本加工食品卸協会 専務理事 時岡 肯平

・講演

「人口減少下における流通業界の課題

－進む小売再編にいかに対応すべきか－」

流通科学大学商学部経営学科教授 白鳥 和生 氏

・懇親会



交流会会場

2024年度 新物流コスト実態調査(2024年4月～2025年3月)

関東支部8社の数値をもとに集計。昨年度同様、加工食品と酒類にカテゴリーを分けて数値分析を行った。

1.加工食品

関東支部8社のうち6社の数値をもとに集計。倉庫数は41拠点と前年と同数であった。

ケース単価は2,879円となり、前年(2,831円)と増加の結果となった。1ケース当たりの物流コストは138.12円となり、前年に比べて2.9円増で、売上率でも4.8%と昨年の4.78%から0.02%の増加となった。

項目別では、データ処理費は微減、設備費、流通加工費、配送費は全て若干の増加となった。

2.酒類

関東支部8社のうち6社の数値をもとに集計。倉庫数は28拠点と前年より1拠店増加となった。

ケース単価は4,255円となり、前年に比べて109円増加した。1ケース当たりの物流コストは211.95円となり、前年に比べて13.27円上昇したが、売上率は4.98%と前年の4.79%から0.19%と微増の結果となった。

項目別では、データ処理費は微減、設備費、流通加工費、配送費は全て若干の増加となった。

3.総評

加工食品は相次ぐメーカー値上げの影響によりケース単価の上昇傾向がみられる

また、令和の米騒動の影響もあり2024年から翌2025年にかけて、各地で品薄が発生し、米の価格が全国的に高騰

昨年に続きコスト項目も前年を踏襲している形の中で、人件費増加の影響から流通加工費、配送費が更に増加傾向である。

酒類は、外食需要の回復や原材料高騰などのメーカー値上げの影響もありケース単価が上昇となった。

4月にビール4社の値上げも実施しており、また10月には清酒を中心とした値上げも予定しており来年度も上昇傾向が予想され、コスト項目はり、加工食品同様に人件費増加の影響から流通加工費、配送費が更に増加傾向である。

迫る労働人口減少に備え、マテハン設備やシステム高度化への投資や人材雇用の広告費用等も表面化してきた可能性も考慮働き方改革の推進により、物流業界は大幅な時間外労働への対策を求められるようになりました。

労働人口減少やドライバー不足による物流問題に対しても、更なる取り組みが必要と考えます

加工食品	2023年度		2024年度	
	金額	率	金額	率
ケース単価	2,831		2,879	
データ処理費	6.49	0.23%	6.19	0.21%
設備費	26.74	0.94%	26.99	0.94%
流通加工費	52.93	1.87%	54.73	1.90%
配送費	49.03	1.73%	50.21	1.74%
合計	135.19	4.78%	138.12	4.80%

酒類	2023年度		2024年度	
	金額	率	金額	率
ケース単価	4,146		4,255	
データ処理費	7.10	0.17%	5.99	0.14%
設備費	34.12	0.82%	37.64	0.88%
流通加工費	71.34	1.72%	77.84	1.83%
配送費	86.12	2.08%	90.48	2.13%
合計	198.68	4.79%	211.95	4.98%

N-Sikle（日食協　商品情報連携標準化システム）

運営委員幹事会

2025年 10月20日(月)



一般社団法人 日本加工食品卸協会

流通業界全体の共通課題

将来の人手不足にともない、人手がかかるアナログ業務は必然的に対応できる作業量が減少する。

現在、多くの人手をかけている商品情報連携作業の一部が継続できない場合、取引が行われないことになり、事業継続のリスクが発生する。

「N-Sikle」の現状

- ・日食協主導にて、卸メーカー間でJII社の商品DBを活用した主要商品情報連携強化ネットワークサービスとして立上げ
- ・国分グループ本社が先行導入、続いてカナカンが導入中(いづれも一部エリアでの導入)
- ・JIIの商品DBを利用しているため、JIIに加盟している企業のみ、その情報を利用できる制限がある。(JII未加盟企業は自社マスタを利用)
- ・システムでの標準化を期待するが、業務の見直しとシステム対応費用がかかることから、他社動向を見守る企業が多く、導入拡大が遅れている。
→卸メーカーだけでなく小売業も含めた製配販連携型のサービスへ成長する必要がある。
- 小売業を含める場合、食品だけでなく非食品に関する商品情報の連携も重要になる。

「産業横断レジストリ」の現状

- ・業界全体の効率化のために経産省が主導する「産業横断レジストリ」の必要性は理解されている。
- ・機能面でAPI連携となる想定で、一部の大手企業は利用できるかもしれないが、中小企業では利用が難しいと想定される。
- ・大手のみが利用する仕組みとなる場合、業界全体での業務効率化が期待できることやその利用費用に関しても高額になることが懸念される。
→中小規模でも利用できる仕組みを構築する必要がある。

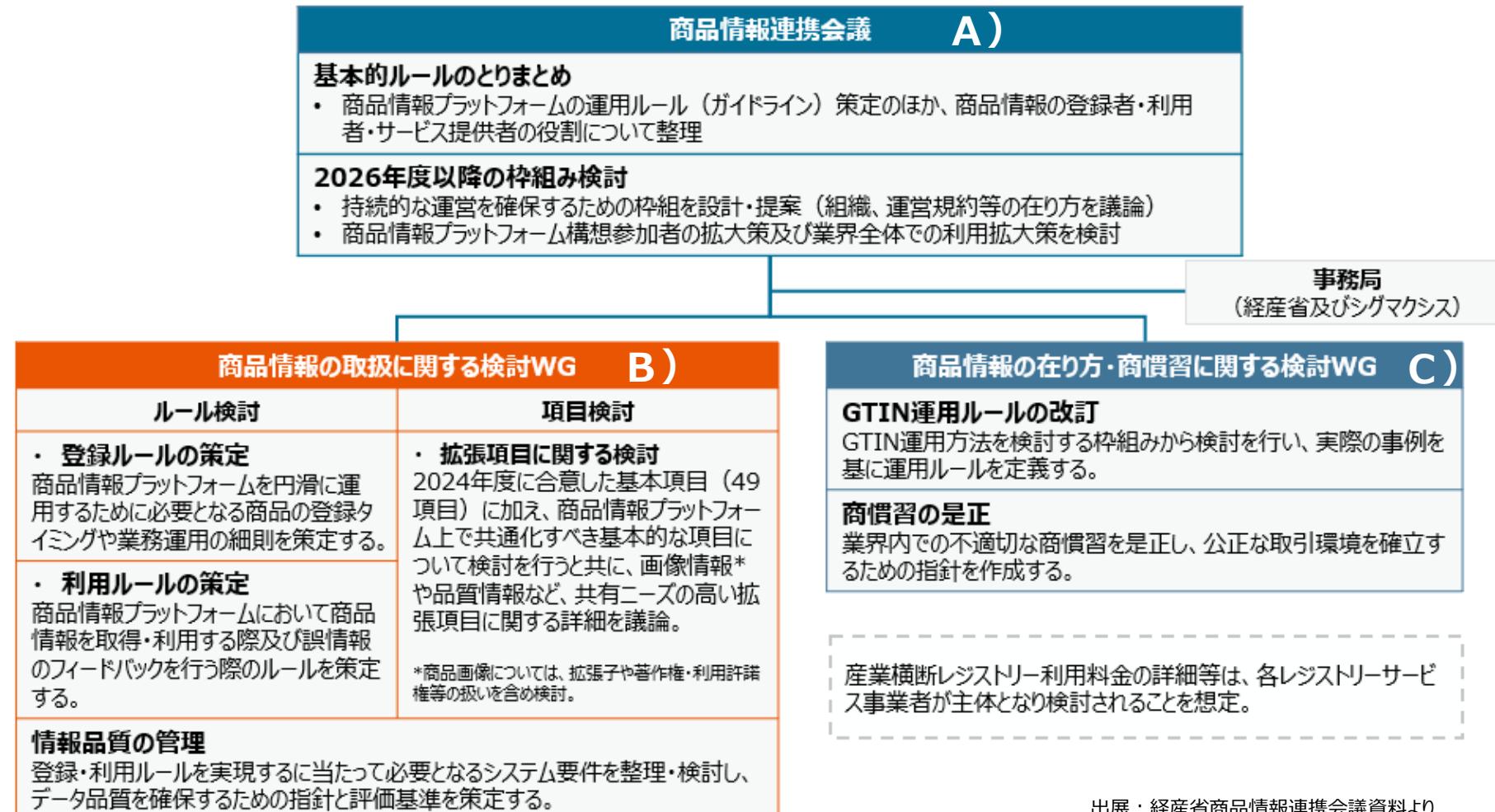
「N-Sikle」「産業横断レジストリ」互いの強みを組み合わせることで
より多くの企業で業界DB（商品情報）を安価に利用できる環境を作り、業界全体の業務効率化を目指す



1: 経産省商品情報連携会議検討体制

1-1. 本検討WGの位置付け

「商品情報の取扱に関する検討WG」と「商品情報の在り方・商慣習に関する検討WG」はそれぞれ独立して検討を進めるが、次年度以降の体制に関する議論での協調は必要となる。



1：商品情報連携協議会商品情報の取扱に関する検討会 (WG-B)

1.登録/利用ルール分科会報告

全ての商品情報を登録するタイミングをカテゴリ横断で6週間前とガイドラインで定義する。このタイミングは別分科会で議論する棚割画像や、今後取り扱いが想定されるアレルゲン等品質項目についても登録するタイミングである。

ガイドライン コンテンツ案

- 新商品登録に関する事項**

新商品の情報のうち、別紙Xで定める基本項目、別紙Xで定める業界固有項目についてはブランドオーナーの規定する発売日の6週間前までにデータベースへ登録を完了させる



【6週間前を登録期限とする理由】

- 情報登録タイミングを、発売までの間に何度も設けることは業務が煩雑になるため、一定の期日を設ける
- 大手小売にとって、物流/倉庫連携に必要なサイズ情報を、商品PFから取得可能

【対象データ項目】

- 基本項目（一部例外あり）
- 業界固有項目における必須項目

基準日以前の情報共有については、
事務局見解としてステークホルダーへの
要望を発信（次頁参照）

【ステークホルダーへの依頼事項】

- <メーカー>
 - 登録期限に関する社内プロセス整備（主に日雑品メーカー）
- <プラネット>
 - 新たなルールとして、登録メーカーへのアプローチ

出展：経産省商品情報連携会議資料より

1：商品情報連携協議会商品情報の取扱に関する検討会 (WG-B)

1.登録/利用ルール分科会報告

発売6週間前より前から発生するメーカーと卸/小売間の商品情報授受においても、業界全体での業務効率化ため、商品情報プラットフォームの活用に向けた取り組みを製配販事業者並びにプラットフォーム事業者に求める。

商品情報公開時期目安の公表	<ul style="list-style-type: none"> 商談・商品取扱確定(マスタ登録)・物流/倉庫連携における必要項目の公表（事務局レポート） (⇒特に商談タイミングに必要な情報については、卸も含めて再協議) 								
ステークホルダーに求められる対応	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; padding: 5px;">メーカー</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 取引先毎の個別の商品情報授受を削減するため、段階的商品情報公開も含めた商品情報PF経由での情報公開について検討すること（小売との商談が開始される発売12週前の公開が望ましい） </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; padding: 5px;">卸</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 一連の商品情報授受を商品情報PFに集約するよう、メーカー/小売に働きかけること 統一ルールである登録タイミングを理解し、業務プロセス設計を行うこと </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; padding: 5px;">小売</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> メーカー/卸の業務負荷を高めるような商品情報の早期共有依頼は差し控えるように努めること 統一ルールである登録タイミングを理解し、業務プロセス設計を行うこと </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; padding: 5px;">PF事業者</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 商品情報授受を、商品情報PFに集約できるよう、メーカーが商談段階から商品情報を登録できる環境を整えること </td> </tr> </table>	メーカー	<ul style="list-style-type: none"> 取引先毎の個別の商品情報授受を削減するため、段階的商品情報公開も含めた商品情報PF経由での情報公開について検討すること（小売との商談が開始される発売12週前の公開が望ましい） 	卸	<ul style="list-style-type: none"> 一連の商品情報授受を商品情報PFに集約するよう、メーカー/小売に働きかけること 統一ルールである登録タイミングを理解し、業務プロセス設計を行うこと 	小売	<ul style="list-style-type: none"> メーカー/卸の業務負荷を高めるような商品情報の早期共有依頼は差し控えるように努めること 統一ルールである登録タイミングを理解し、業務プロセス設計を行うこと 	PF事業者	<ul style="list-style-type: none"> 商品情報授受を、商品情報PFに集約できるよう、メーカーが商談段階から商品情報を登録できる環境を整えること
メーカー	<ul style="list-style-type: none"> 取引先毎の個別の商品情報授受を削減するため、段階的商品情報公開も含めた商品情報PF経由での情報公開について検討すること（小売との商談が開始される発売12週前の公開が望ましい） 								
卸	<ul style="list-style-type: none"> 一連の商品情報授受を商品情報PFに集約するよう、メーカー/小売に働きかけること 統一ルールである登録タイミングを理解し、業務プロセス設計を行うこと 								
小売	<ul style="list-style-type: none"> メーカー/卸の業務負荷を高めるような商品情報の早期共有依頼は差し控えるように努めること 統一ルールである登録タイミングを理解し、業務プロセス設計を行うこと 								
PF事業者	<ul style="list-style-type: none"> 商品情報授受を、商品情報PFに集約できるよう、メーカーが商談段階から商品情報を登録できる環境を整えること 								

出展：経産省商品情報連携会議資料より

1：商品情報連携協議会商品情報の取扱に関する検討会 (WG-B)

2. 拡張項目分科会報告

拡張項目分科会で扱う内容は、2026年4月段階で産業横断レジストリー経由での共有が開始されるわけではなく、STEP2以降に実装が想定されるデータである。上期分科会においては画像について議論を実施した。

検討テーマ	検討事項	検討の進め方
画像	<ul style="list-style-type: none"> ・商品画像の用途分類 ・検討スコープ ・登録ルール（ファイル名、ファイル形式等） ・利用ルール（使用条件等） ・システム方式（連携、複数画像管理） 	<u>分科会の場で議論</u> <ul style="list-style-type: none"> ・上期議論において、登録/利用ルールの素案を作成
データ項目追加時の対応	<ul style="list-style-type: none"> ・項目ごとに適用される業務ルールの適用方法 	<u>分科会の場で議論</u> <ul style="list-style-type: none"> ・別分科会で検討を行う“次年度体制”的役割の一つとなるため、下期での議論を想定
品質項目(食品)	<ul style="list-style-type: none"> ・アレルゲン等の食品固有項目の追加 	<u>事務局がGS1、JIIと協議し、分科会の場で共有</u> <ul style="list-style-type: none"> ・PITSの全項目の連携を目標とし、登録率向上策等の連携開始に向けたタスクの明確化と、連携時期設定を目指す
商品カテゴリ拡張	<ul style="list-style-type: none"> ・加工食品、日用品/雑貨以外の商品カテゴリの連携計画 	<u>事務局がGS1、プラネットと協議し、分科会の場で共有</u> <ul style="list-style-type: none"> ・商品情報の集約が進んでいる商品カテゴリについて、産業横断レジストリーとの連携に向けた計画を具体化する

1：商品情報連携協議会商品情報の取扱に関する検討会 (WG-B)

2. 拡張項目分科会報告

画像仕様は自由に設定可能なため、利用用途により画像タイプを分類し、“棚割用画像”、“Web用画像”、“印刷用画像”について、ルール策定を行う。

利用目的	画像仕様例	利用主体
棚割	実際の陳列方法を踏まえ複数必要 ・正面画像 ・上面画像 ・側面画像	・メーカー ・卸 ・小売（商品部）
Web表示	・俯瞰画像 ・商品特徴表示（商品効果、使用方法等） ・品質管理用画像（一括表示、栄養成分表示等）	・小売（EC部門） ・ECベンダー
印刷 (チラシ・販促)	・高精細画像（印刷に対応） ・使用シーン画像 ・集合パック	・小売（販促部）
AI、ロボット	・マルチアングル画像 ・重量などのメタデータ	・小売（DX・営業企画部門） ・SIer（物流倉庫/店舗AI活用の省人化）

今年度検討スコープ



1：商品情報連携協議会商品情報の取扱に関する検討会 (WG-B)

3. 品質管理分科会報告

品質管理分科会では、商品情報連携プラットフォームにおいてデータの最新性と正確性を支える業務プロセスや、ガイドラインにおける用語定義・費用負担等の構想全体に関わる論点を対象とする。

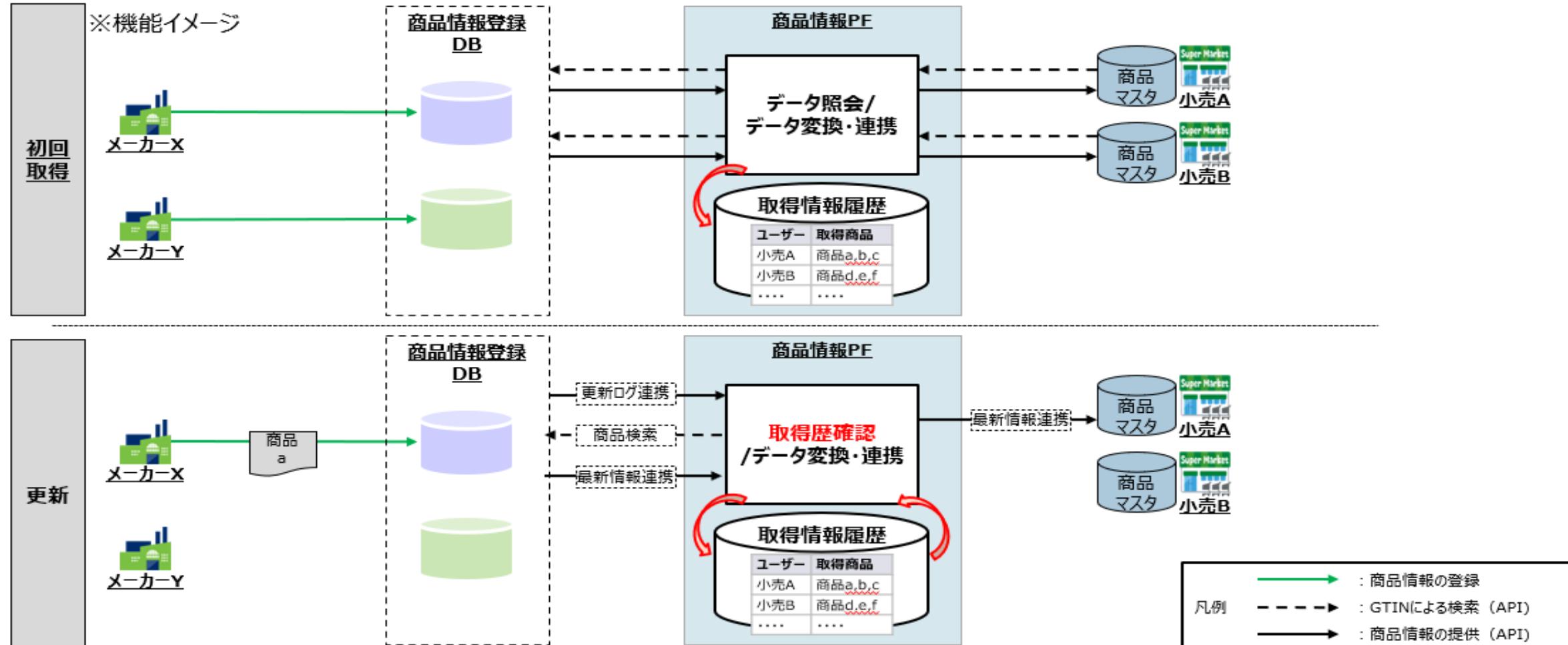
カテゴリ	タイトル	検討内容
データの最新性	• データ更新	<ul style="list-style-type: none">GTIN変更を伴わない商品情報の変更において、ユーザーが更新された情報を正しく取得するために、商品情報プラットフォームに求められる機能を検討
データの正確性	• バージョン管理	<ul style="list-style-type: none">GTIN変更を伴わない商品情報の変更があり、ユーザーが複数バージョンの商品情報を持つ必要があることを前提に、商品情報プラットフォームに求められる機能を検討
	• 情報誤り発見時の対応プロセス	<ul style="list-style-type: none">ユーザーが商品情報の誤りを発見した際の通報プロセス、商品情報プラットフォーム事業者に求められる役割を検討
構想全体	• 費用負担	<p>【ガイドラインへの記載内容のみ対象】</p> <ul style="list-style-type: none">商品情報プラットフォームの費用設定は、事業者により決定される事項であるが、多くの製配販事業者の参画をが望まれる公平な制度設計となるよう、ガイドラインに記載すべき内容について検討
	• 用語定義	<p>【ガイドラインへの記載内容のみ対象】</p> <ul style="list-style-type: none">“商品情報登録者”や“商品情報プラットフォーム”など、ガイドライン内で用いられる用語について、定義を確認

出展：経産省商品情報連携会議資料より

1：商品情報連携協議会商品情報の取扱に関する検討会 (WG-B)

3. 品質管理分科会報告

商品情報プラットフォーム側で、ユーザーの商品情報取得履歴を保持し、取得歴のある商品情報が更新された場合には、商品情報プラットフォームからユーザー側システムへ、更新情報を自動的に通知・連携する仕組みが求められる。

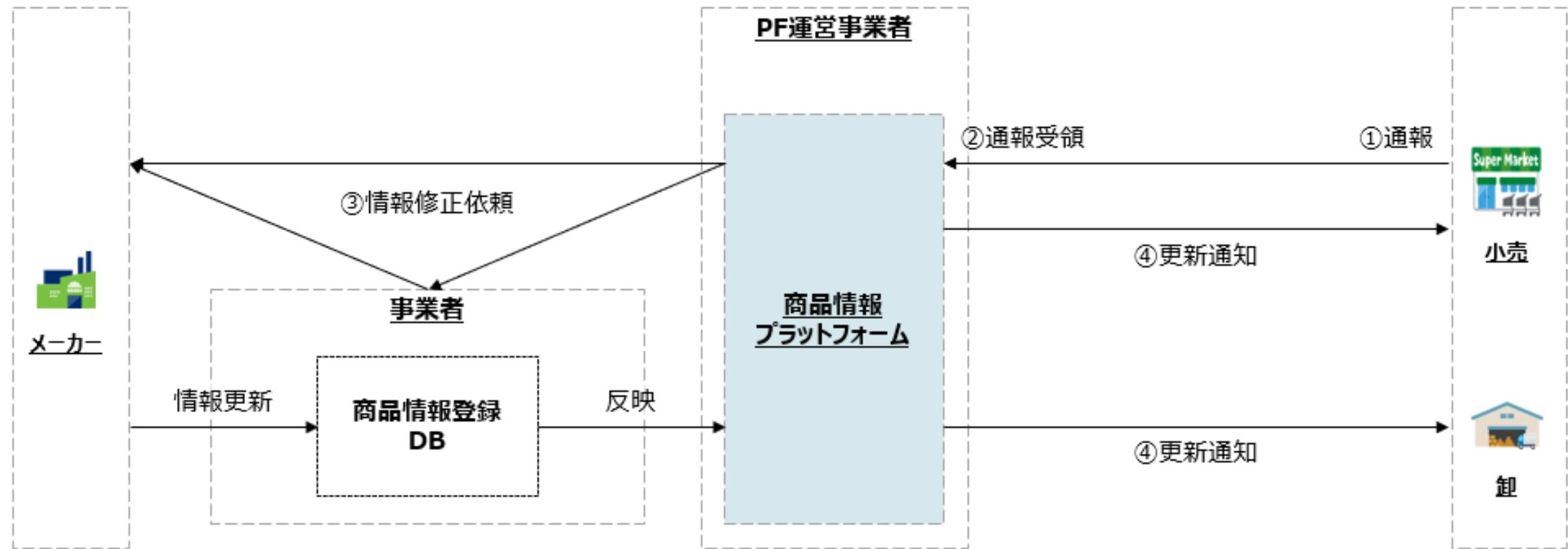


1：商品情報連携協議会商品情報の取扱に関する検討会 (WG-B)

3. 品質管理分科会報告

情報の誤りを発見した場合のプロセスは、PF事業者が通報の受領から訂正情報の配信までを管理することを想定する。

※機能イメージ



1：商品情報連携協議会商品情報の取扱に関する検討会(WG-B)

第3回商品情報連携会議が3月開催と想定し、第3回検討WGを2月上旬の開催とできるよう分科会を実施する。

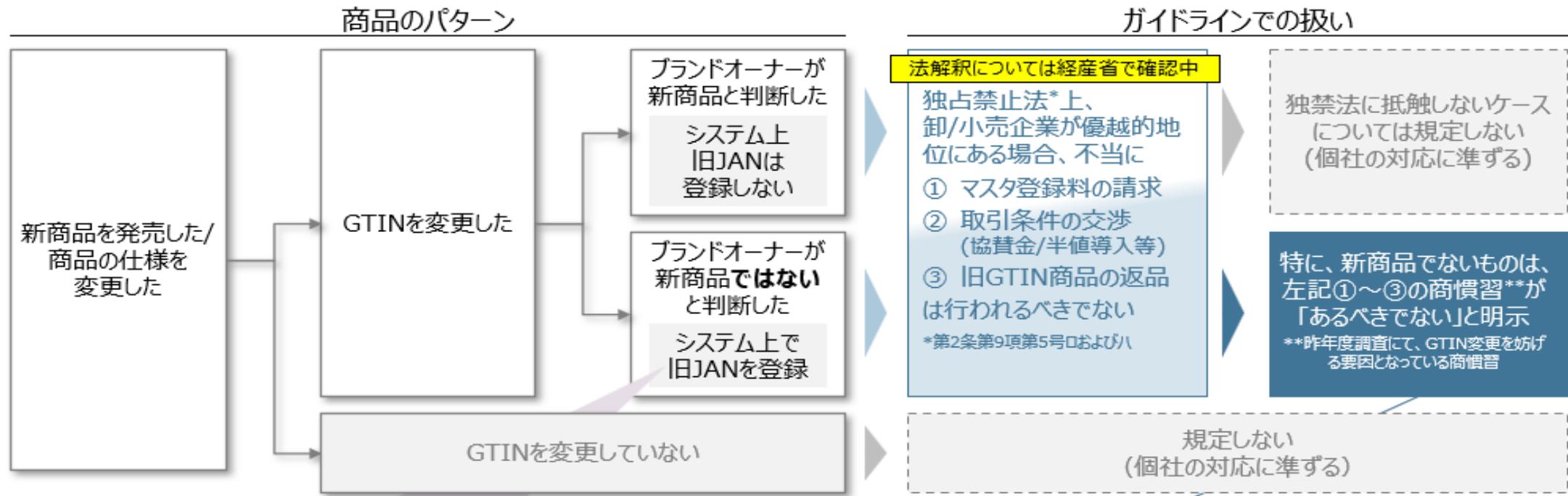
#	日時	アジェンダ	メンバー	
-	10月中	【メールベースでの確認依頼】 ・商品情報必要タイミング確認	・国分 ・日本アクセス ・三菱食品	・あらた ・PALTAC
1	11/12(水) 14時-15時半	・商品情報必要タイミングの擦り合わせ ・代行作業定義 ・代行資格	・国分 ・日本アクセス ・三菱食品 ・JII	・あらた ・PALTAC ・プラネット
2	11/19(水) 15時-16時半	【次年度体制の役割定義：GTINと合同】 ・ユーザー要望収集プロセス ・登録/利用に関するユーザー指導	・味の素 ・サントリー ・花王 ・イオン	・IY ・サミット ・JII ・プラネット ・日食協
3	11/26(水) 14時-15時半	・商品情報必要タイミングの擦り合わせ	・国分 ・日本アクセス ・三菱食品 ・あらた ・PALTAC	・イオン ・IY ・セブン ・ツルハ ・バロー
4	12/10(水) 14時-15時半	・代行作業定義 ・代行資格	・国分 ・日本アクセス ・三菱食品 ・JII	・あらた ・PALTAC ・プラネット
5	12/24(水) 15時-16時半	・代行ルール ・データ利用範囲	・上期登録利用ルール参加企業 ・食品卸(国分、日本アクセス、三菱食品) ・日雑卸(あらた、PALTAC) ・業界DB(JII、プラネット)	

議論状況により1月追加開催

議論状況により1月追加開催

2 : 商品情報の在り方・商習慣に関する検討会 (WG-C) 報告

昨年度調査で判明したGTINの設定を防ぎうる商慣習については、ガイドライン上で「あるべきでない」とする想定。独禁法等との関連性は現時点で精査中だが、特に「新商品ではない」商品については商慣習の是正を明示して記載する。



「旧JAN」に該当するデータ項目は
プラネットには存在し、JIIには存在しないため、
分科会にて上記についての異議がなければ、
JIIに項目追加の確認を実施

ガイドライン記載イメージ

昨年度調査で判明した、下記の商慣習については「GTINの新規設定を妨げる」一因となっており、あるべきではない。

- ✓ 取引条件の交渉（登録料の請求含む）
- ✓ 旧JAN商品の返品（原則的に、「前JANあり商品」は自然切替となる）

2 : 商品情報の在り方・商習慣に関する検討会(WG-C) 報告

GTINが変更となる場合、マスタ上での登録、及びシステム上での旧JAN/新JANの紐づけを行っていただくとともに、必要に応じロケーション管理を行っていただく必要がある。

新規設定しない場合

新規設定する場合

卸：～発売12週前 小売：～発売5週前	卸：～発売0週前 小売：～発売4週前	卸：～発売0週前 小売：～発売4週前	卸：～発売11週前 小売：～発売4週前	卸：～発売0週前 小売：～発売1週前	卸：～発売0週前 小売：～発売0週前
1. 仕様変更の連絡受領・確認 ・仕様が変更となる旨、及び変更内容について、メーカー担当者より連絡を受領	2. 商品マスタの更新 ・変更があった項目を更新（変更前の商品データを更新する形）	(外寸等に影響がある場合) 3. 物流設定の更新 ・物流システム上の寸法/重量（単品、ポール、ケース夫々のサイズ・重量）を更新	4. 周知・注意点共有 ・店舗/取引先へ仕様変更の旨を周知・共有 ・有効開始日ベースで棚割りマスターを更新する。 ・プライスカード、陳列指示書を作成する。	5. EC/カタログ掲載情報の差替 ・画像や説明を差替、掲載情報を更新 （有効開始日ベースで画像や説明掲載情報を更新し、有効開始日が到来したタイミングで自動差替を行う）	6. 受入・陳列/出荷(切替当日) ・旧品と同様の運用で受入/棚入 ・なお、仕様変更に伴いプライスカード上の記載と異なる場合は、棚札の差替を行う。また、事前に旧品の店頭在庫を消化させる必要がある。（返品や入替えセール等で）

卸：～発売12週前 小売：～発売5週前	卸：～発売7週前 小売：～発売4週前	卸：N/A 小売：～発売4週前	卸：～発売11週前 小売：～発売4週前	卸：～発売0週前 小売：～発売1週前	卸：～発売0週前 小売：～発売0週前
1. 仕様変更の連絡受領・確認 ・仕様が変更となる旨、及び変更内容について、メーカー担当者より連絡を受領	2. 商品マスタの登録 ・新たなGTINを商品マスタに登録/更新 ・旧商品→新商品の紐づけ実施（売価や発注ロット等の設定を継承）	(外寸等に影響がある場合) 3. 物流設定の更新 ・物流システム上の寸法/重量（単品、ポール、ケース夫々のサイズ・重量）を更新	4. 周知・注意点共有 ・店舗/取引先へ仕様変更の旨を周知・共有 ・有効開始日ベースで棚割りマスターを更新する。 ・プライスカード、陳列指示書を作成する。	5. EC/カタログ掲載情報の差替 ・画像や説明を差替、掲載情報を更新	6. 受入・陳列/出荷(切替当日) (卸)・誤出荷防止のために旧品と別のロケーションで受入/棚入 ・旧品の店頭在庫を消化させた後に棚札の差替を行う。

✓ 更新ではなく、登録が必要
✓ システム（マスタ）上で旧JAN/新JANを記録・紐づけを行う

個社状況に応じ、ロケーション管理を行う

店頭在庫/棚札の差替はGTIN新規設定する/しない、いずれの場合でも必要

2：商品情報の在り方・商習慣に関する検討会 (WG-C) 報告

下期の分科会では、①GTINに関するガイドラインを最終化するとともに、②GTIN以外の識別方法を検討。①に関連する個別の論点は、小分科会を設け検討を行う

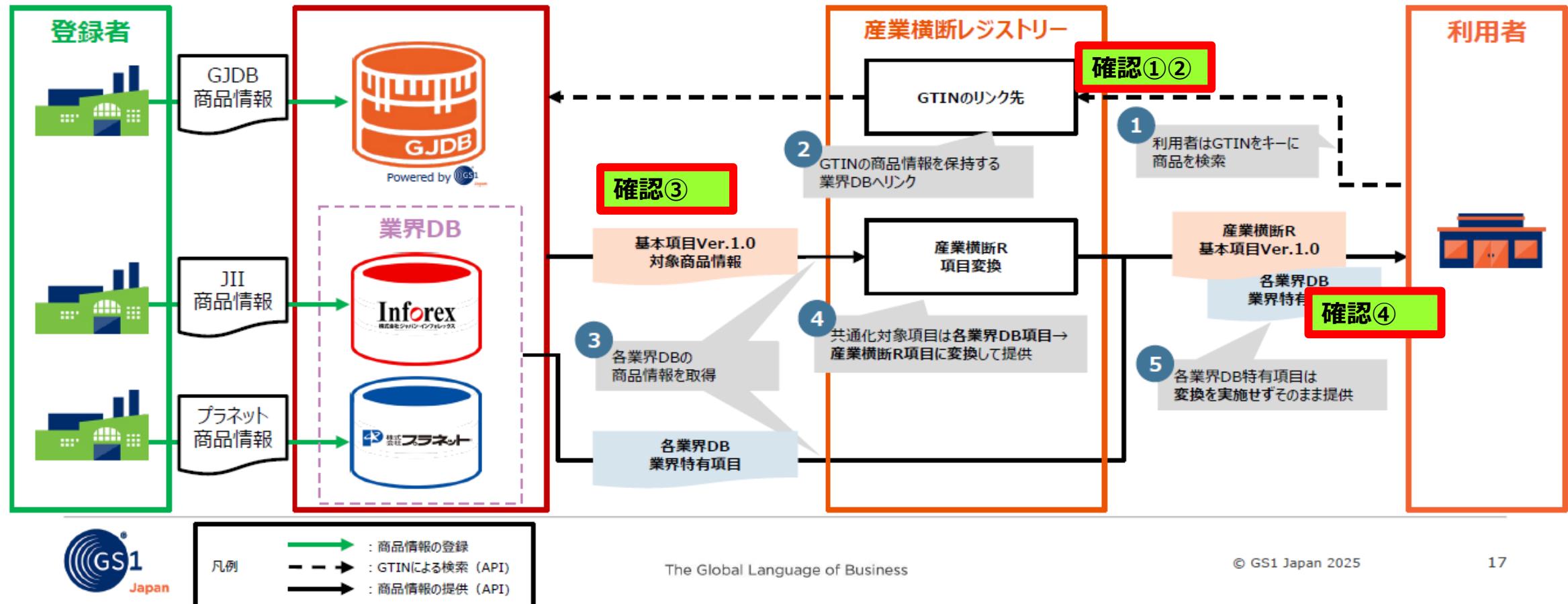
#	日時	アジェンダ	参加メンバー
1	11/5 (水) 15時-16時半	<u>※小分科会</u> [基準7]裏面情報の変更に関する基準検討 ✓ 裏面情報等で、どのような例が「販促のための」ものとされるか	<ul style="list-style-type: none"> • カルビー • 味の素 • キリン • 日清食品 • サントリー <ul style="list-style-type: none"> • Mizkan • ユニリーバ • ユニ・チャーム • ライオン
2	11/11 (火) 14時-15時半	<u>※小分科会</u> [基準4/8]外寸・総重量の変更程度と設定ルールの検討 ✓ 外寸・総重量の変更程度は20%が望ましいか ✓ 自動倉庫への適用等を踏まえ、「ITFのみの変更」は適切か	<ul style="list-style-type: none"> • 加藤産業 • 日本アクセス • あらた
3	11/19 (水) 15時-16時半	次年度体制の検討 ※ルールWGと合同 ✓ GTINルールの徹底のために、どのような監督体制があるべきか	<ul style="list-style-type: none"> • 味の素 • サントリー • 花王 • イオン <ul style="list-style-type: none"> • IY • サミット • JII • プラネット • 日食協
4	12/3 (水) 15時-16時半	GTINルールに関するガイドライン検討 ✓ ガイドライン素案を基に、内容や表現は適切か	<ul style="list-style-type: none"> • 全社
5	12/9 (火) 15時-16時半	GTIN以外の識別方法に関する検討 ✓ GTIN以外で、どのような方法で識別するか	<ul style="list-style-type: none"> • 全社

3. 産業横断レジストリーVer1.0 の確認

- ① GTINでの検索となっているが、**新商品に関してメーカーを跨ったGTINを小売はどのように取得するのか？**
- ② **カテゴリーや販売開始時期など小売（バイヤー）の利用を想定した検索方法にしないと小売は使わないのではないか。**
- ③ GTINが分かることで既存商品の場合、昨今変更の多い**価格改定時に利用する事を想定するが基本情報のみなので対応できない。**
- ④ 産業横断レジストリーでは検索画面を用意しないとの事で、小売（バイヤー）が検索する為に**各小売が画面を作成する必要あり。**

産業横断レジストリーの商品情報基本項目(56項目)は統一のフォーマットに変換し利用者に提供。

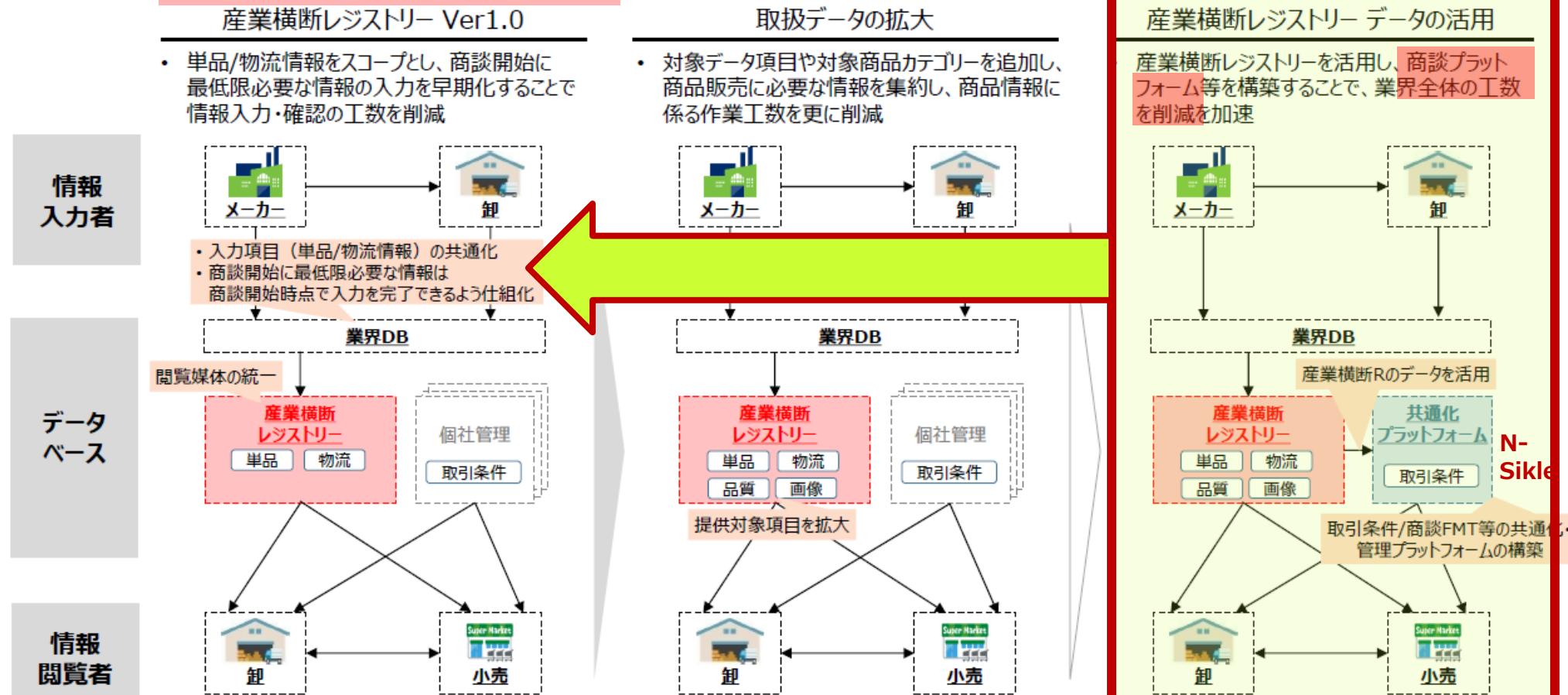
各業界DBの業界特有項目は変換を実施せず、そのまま各業界DBのフォーマットで利用者に提供。



4. 産業横断レジストリー構想(経産省)

2-1-2. 産業横断レジストリー構想拡張の考え方

産業横断レジストリーは協調領域情報を取扱対象とし、段階的に提供する対象項目を拡大する。将来的な取引情報の共通化・プラットフォーム構想など、更なる業務効率化の土台を整備する。





5. 商品情報連携メーカー・卸・小売業工数削減への対応

2-2-1. 製・配・販事業者メリット：業務効率化関連工数試算

品質・画像情報への取り扱い項目拡大・商談支援システムとの連携を考慮した場合、本構想を通じて、約82.1万人月の関連工数に対する業務効率化が見込める。

産業横断レジストリー及びN-Sikleで効率化可能な範囲

凡例 赤枠：産業横断R構想で効率化

青枠：N-Sikleで効率化

緑枠：製配販での自社システムとの連携実装

更に効率化を図るために、制配販各層でのデータ連携・自社システムへの取込を推進する。(次ページ)



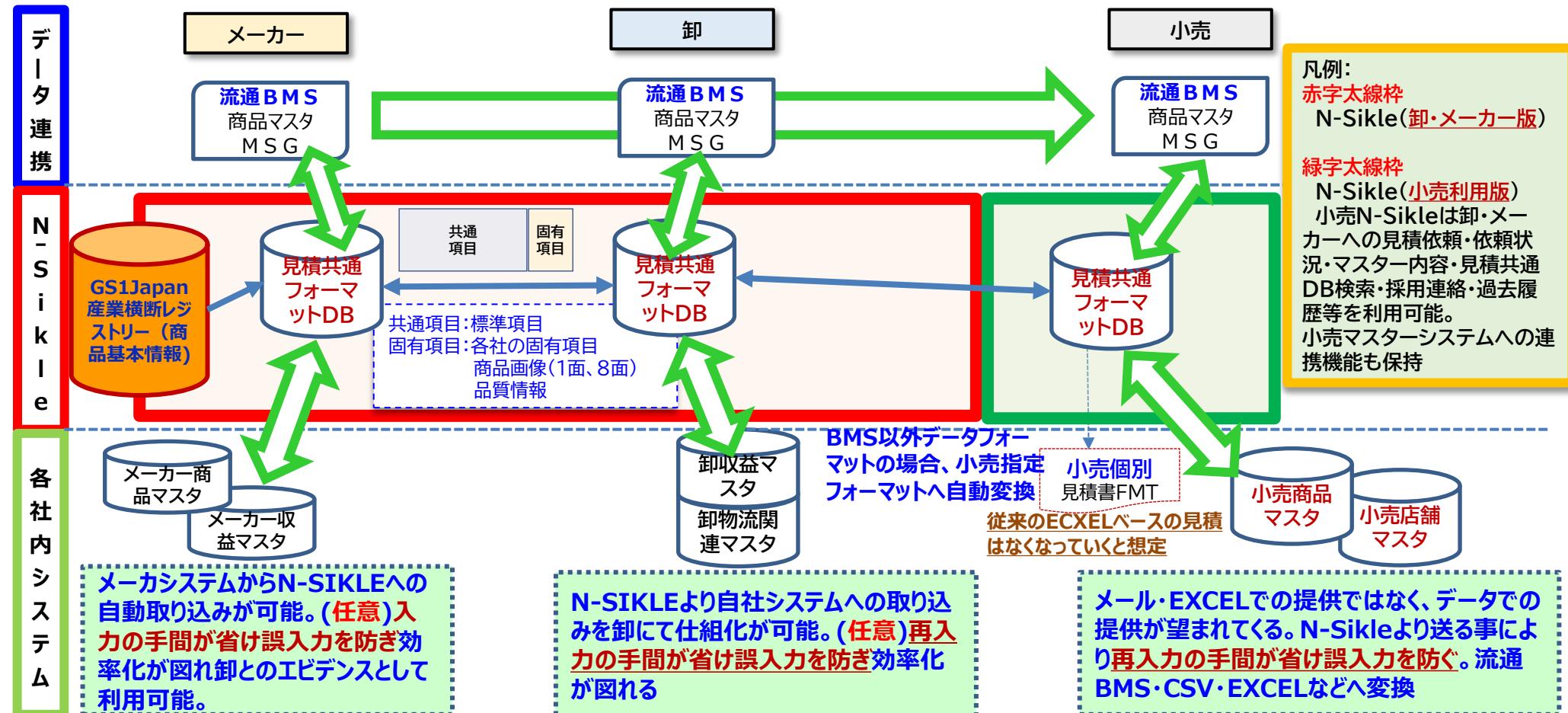
6. N-Sikle サプライチェーンデータ連携構想について

N-Sikle : 卸・メーカー版

N-Sikle : 小壳利用版

N-Sikleの将来想定 ~商品情報 製配販での共通プラットフォーム利用(セキュリティは担保)~

将来想定されるデータ連携



Appendix :

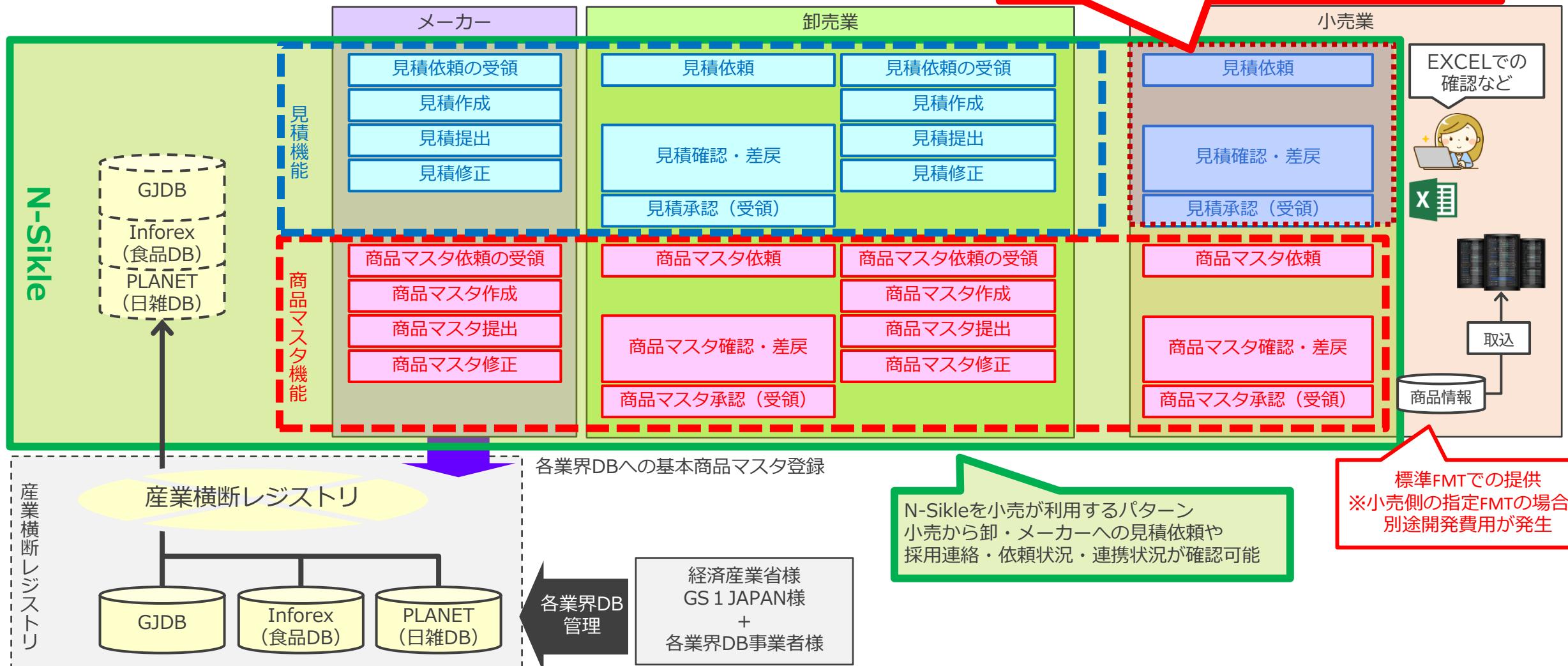
製配販での「N-Sikle」と「産業横断レジストリ」連携イメージ（N-Sikle小売利用パターン）



一般社団法人 日本加工食品卸協会

- ・「産業横断レジストリ」は各業界DBの商品情報管理を行い、「N-Sikle」と連携し、正確な商品情報の供給を行う。
- ・「産業横断レジストリ」の商品情報は商品確定情報を連携する商品マスタ機能だけでなく、既存商品に関する価格改定時の見積機能でも利用する。
- ・利用ユーザーは見積機能／商品マスタ機能ともに「N-Sikle」のブラウザ機能を使用してサービス利用する。
- ・小売業もN-Sikleを利用し見積依頼・採用連絡をN-Sikleにて行う。見積・商品情報はN-Sikleから取得する。

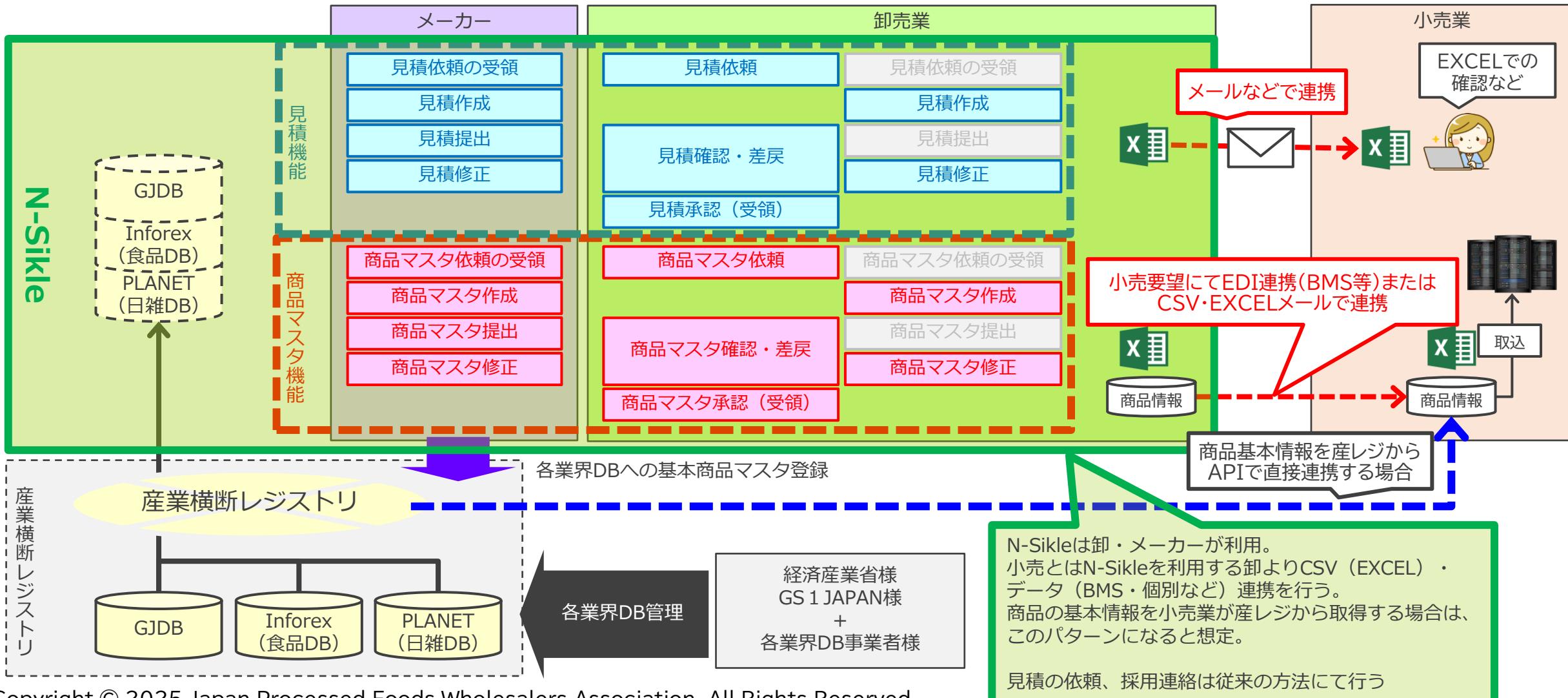
小売業の見積機能利用はオプション。利用必須ではない



見積連携「メール等」／商品マスタ連携「個別EDI等」利用の場合（N-Sikleと連携パターン）



- ・「産業横断レジストリ」は各業界DBの商品情報管理を行い、「N-Sikle」と連携し、正確な商品情報の供給を行う。
- ・「産業横断レジストリ」の商品情報は商品確定情報を連携する商品マスタ機能だけでなく、既存商品に関する価格改定時の見積機能でも利用する。
- ・卸メーカーは見積機能／商品マスタ機能ともに「N-Sikle」のブラウザ機能を使用してサービスを利用する。
- ・小売業は見積依頼・採用連絡は従来の方法で行う。見積情報は卸からメールなどで、商品マスタ情報はEDIなどで取得する。



1)「N-Sikle」利用に向けた協議

- ・日食協(+幹事企業:国分グループ本社／三菱食品／日本アクセス)、JSA、AJS、サイバーリンクスにてN-Sikle利用に向けた各種調整
※サービスや機能内容／料金体系／標準仕様の策定／アナウンス(業界／加盟企業など)
※JSA、AJSに日食協N-Sikle運営委員会などにご参加いただきながら、小売卸間での商品情報連携についての標準化を進める。

2)「N-Sikle」と「産業横断レジストリ」との連携調整

- ・GS1 JAPANとの各種調整を実施
※場合によって、経済産業省／JII／PLANETとの調整も必要

3)加盟企業への普及活動

- ・各加盟企業(小売／卸／メーカー)への普及活動
- ・加盟外企業についても利用企業を経由して普及を行う

4)他業界団体の勧誘

- ・上記関連以外の業界団体への本取組みへの勧誘

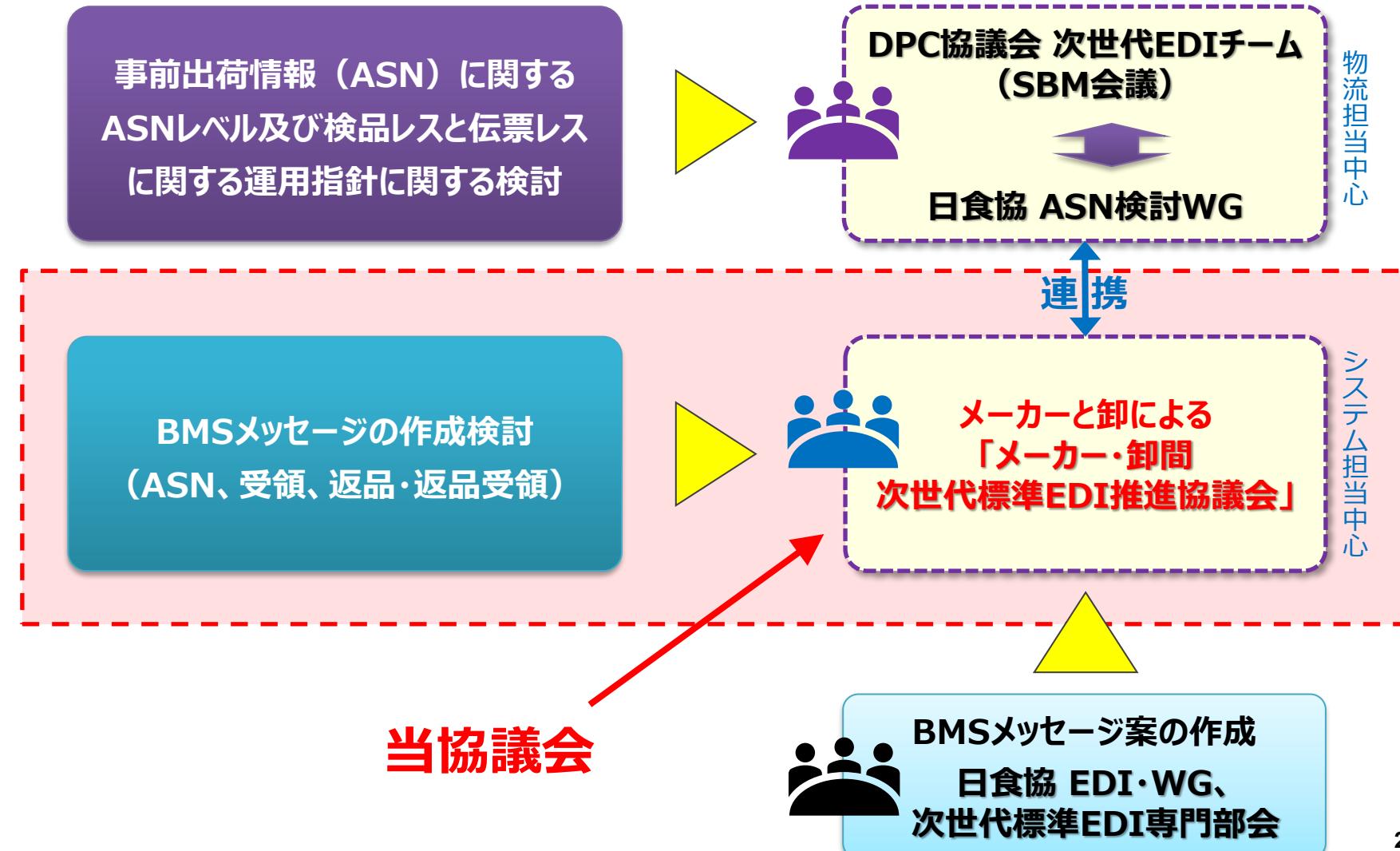
次世代標準 EDI 推進協議会

- 標準利用コード検討分科会について -

1. メーカーと卸の検討体制



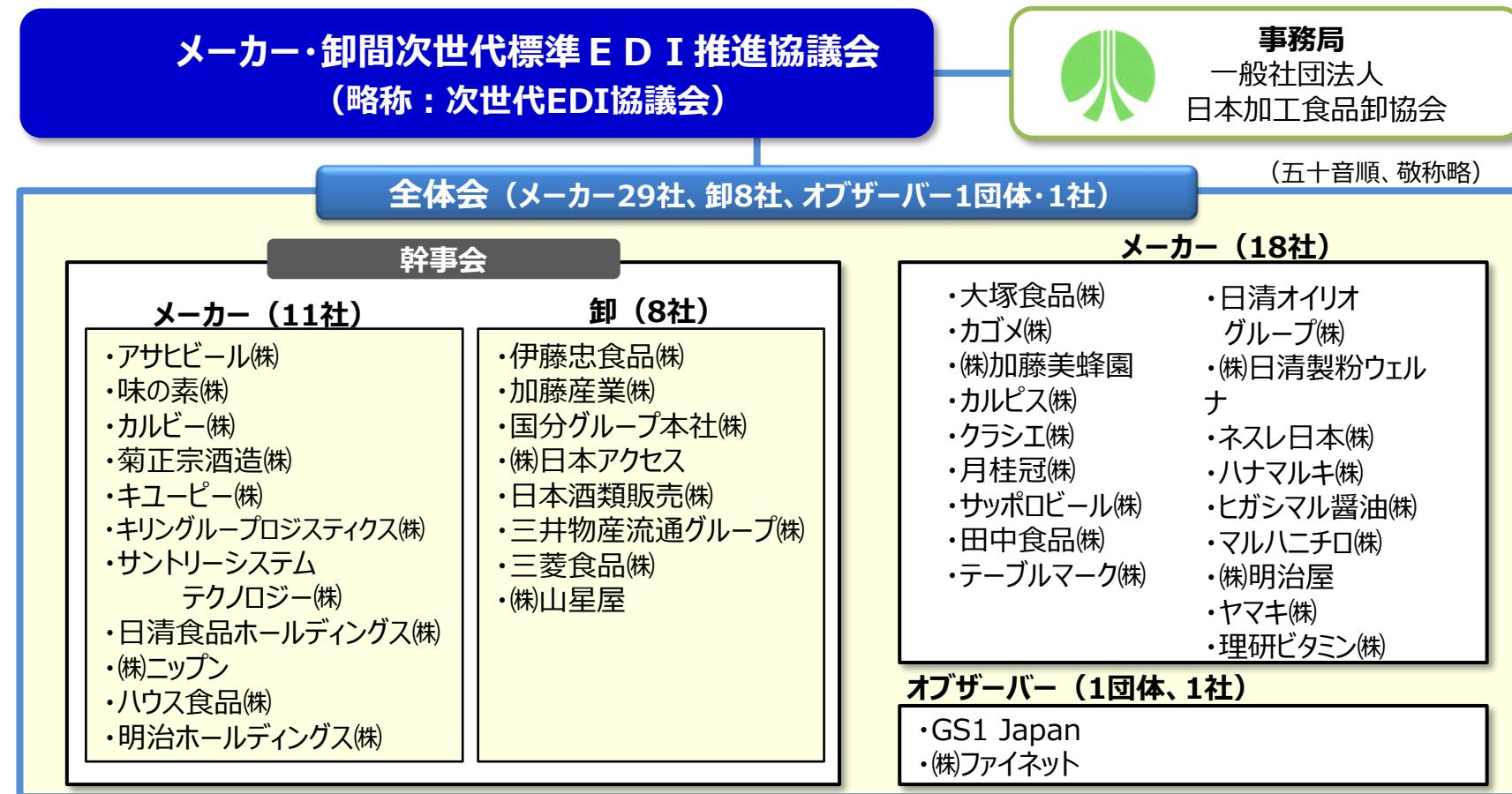
《メーカーと卸の検討体制》 ※2024年12月「メーカー・卸間次世代標準EDI」に関する説明会資料より



2. 協議会の体制



目的は、加工食品サプライチェーンにおけるメーカー・卸間の次世代の標準EDIを策定し、先ずは、「持続可能な物流の構築」に関する導入が急がれる事前出荷情報（ASN）等の計画・活用・実施



3. 今後の体制（変更案）

検討を進めた結果、下記課題等が浮き彫りとなり、今後の当協議会の検討体制を変更する。

【課題】

- ASN等の業務運用検討
- 業務運用検討（受領、返品、請求・支払、出荷案内 他）
- 標準利用コード体系検討（取引先、商品 他）
- VAN機能の検討

※システム運用及びシステム仕様は幹事会にて継続

上記課題等（幹事会にて検討しているシステム運用及びシステム仕様以外）を解決するため
幹事会配下に、以下分科会を設けて検討する。

● ASN業務運用検討分科会（物流担当者）

幹事会より出てきたASN等に関する課題等の業務運用を検討する。

なお、DPCT協議会の次世代EDIチームと日食協ASN検討WGの検討より引き継ぐ。

● 業務運用検討分科会（商流・物流担当者）

受領、返品、請求・支払、出荷案内等の業務運用を検討検討する。

この結果を受け、システム運用とシステム仕様を具現化する。

● 標準利用コード検討分科会（マスタ管理者）

製・配・販連携協議会の商流・物流におけるコード体系標準化WGや経産省の商品情報連携会議の内容を踏まえ、取引先・商品コード等の標準利用コード体系に関し検討する。

この結果を受け、システム運用とシステム仕様に反映する。

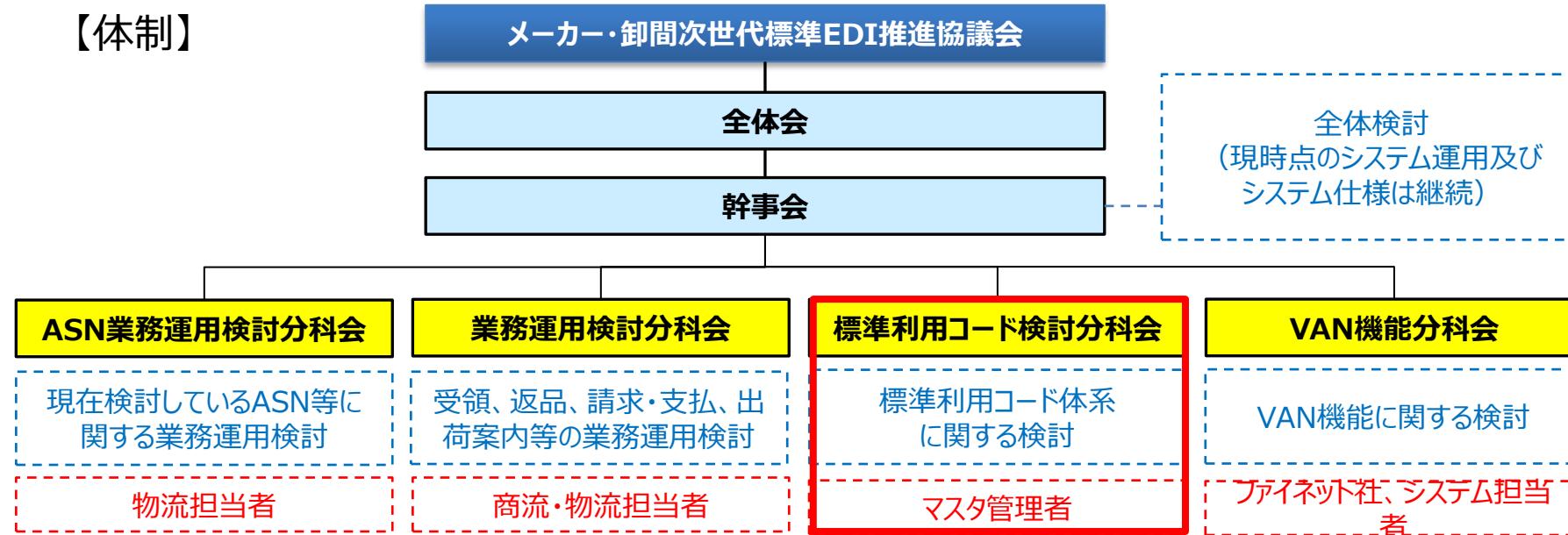
● VAN機能分科会（ファイネット社とシステム担当者）

ファイネット社とVAN機能に関する検討を行う。

I. 次世代標準 E D I 推進協議会

3. 今後の体制（変更案）

【体制】



幹事会メーカー各社よりメンバーを募集します。ご協力・ご支援願います！

※議論にご参加頂けるメーカー企業は、幹事会終了後のアンケートに希望分科会をご記入ください（複数可）。

卸側は、以下日食協の各委員会を中心としたメンバーが各分科会に参加します。

- ASN業務運用検討分科会 : ASN検討WG
 - 業務運用検討分科会 : ASN運用検討WG、次世代標準EDI検討専門部会、
 経理業務標準化協議WG
 - 標準利用コード検討分科会 : N-Siske運営委員会、次世代標準EDI検討専門部会
 - VAN機能検討分科会 : EDI-WG (±ファイネット社)

※卸の具体的メンバーは、別途調整します。